
かすみがうら市総合戦略評価シート

令和元年10月

かすみがうら市総合戦略評価シート

－ 目 次 －

1-1-1	農業公社等の設立支援	1
1-1-2	法人（企業等）の参入支援	3
1-1-3	新規就農・就漁者への支援	5
1-1-4	地産地消の推進	7
1-1-5	果樹のふるさと再興	9
1-2-1	販路の拡大	11
1-2-2	付加価値のある加工品の開発	13
1-3-1	積極的な企業誘致	15
1-3-2	窓口の一本化	17
1-3-3	都市計画区域の見直し	19
1-3-4	インフラ整備	21
1-4-1	創業・起業の推進	23
1-5-1	女性の活躍できる場づくり	25
2-1-1	自然環境を活かしたスポーツのイベント開催	27
2-1-2	ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実	29
2-2-1	体験型観光の推進	31
2-2-2	新たな「食」メニューの開発	33
2-2-3	リピーターの確保	35
2-3-1	子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える	37
2-3-2	移住定住の推進	39
2-3-3	30 歳の大同窓会	41
3-1-1	婚活支援	43
3-1-2	成婚定住者への助成	45
3-1-3	妊婦等への助成	47
3-1-4	子育て支援の充実	49
3-2-1	特色ある教育の実施	51
3-2-2	学費負担の軽減	53
3-2-3	非行防止と健全育成の推進	55
4-1-1	コミュニティの活動の拠点の確保および拡充	57
4-1-2	地縁的コミュニティの活性化	59
4-2-1	神立駅周辺の開発	61
4-2-2	千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用	63
4-2-3	情報発信のための拠点づくり	65

4-2-4	廃校の活用	67
4-3-1	防災体制の拡充	69
4-3-2	災害マップづくり（危険個所・災害発生時の避難等）	71
4-3-3	新規消防団協力事業所の拡充	73
4-4-2	エネルギーの地産地消	75
4-5-1	通学しやすい環境づくり	77
4-5-2	生活利便性の向上	79
4-5-3	広域連絡道の整備	81
4-6-1	生活習慣病の予防	83
4-6-2	疾病の予防	85
4-6-3	身体活動・健康運動の推進	87
4-6-4	健康増進拠点の整備	89

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
基本施策	第1次産業の活性化

施策概要	施策コード	1	－	1	－	1	KPI	農業公社等の設立に向けた取組み進捗率0%⇒50%
	施策名	農業公社等の設立支援						
	施策内容	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動（商品開発、販路拡大、農業機材確保等）を支援する。						
	構成施策	○荒廃農地の解消						
		○農地集約						
		○新商品開発（日本酒等）						
		○販路拡大の推進（海外輸出・首都圏市場等へのPR）						
	担当部署	地域未来投資推進課						
	関連部署	政策経営課 総務課 農業委員会 観光商工課 農林水産課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○担い手の不足、後継者不足、高齢化という全国的な状況と同様。 ○漁業については、漁業権の問題もあり新規参入が困難。 ○継承の難しい理由としては、現存の果樹の樹齢が高齢化して生産力が落ちていること。また、棚の高さが合わないことも問題。 ○委譲する方の意識にも課題があり、「他の人に貸してしまうと負の遺産として残るのでは」という意識があることがネック。 ○ハウスについても一件相談案件がある。空き物件の相談もあるが、幹線道路沿道を希望するケースが多い。
	現年度 取組計画 (P)	○農地中間管理機構の取組み推進を引き続き図る。 ○地域商社については、その役割を担うべく株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーがECサイトの拡充をはじめ、市内推奨品の外商推進を予定していることから、その成長を引き続き支援していくほか、市内において意欲的に外商推進を図る事業者を支援していく。 ○都内の飲食店との連携を推進し、販路拡大と併せた地域ブランディングを展開する。 ○販路拡大促進等のための新団体を設立し、販路拡大や新商品開発、経営支援などを実施する。
	現年度 実施内容・結果 (D)	○市内事業者の販路拡大のため、「地域特産品等販路開拓促進事業補助金」制度の周知・活用推進。
	評価	○現在の施策内容は、中間管理機構で実施する内容になっている。 ○第三者継承は現在果樹のみだが、対象を拡充することは可能。 ○新規就農者は国の施策を使って、年間数名増加している。国の予算は今年から、真に必要な人への補助に切り替わっている。新規就農分についてはつかない状況であり、新規就農よりも継承を充実する必要がある。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○農地中間管理機構の取組み推進を引き続き図る。 ○「株式会社ポテトかいつか」が農業法人を設立し、市内遊休農地の活用を考えている等、新しい動きが出ているため、農業公社の設立支援については、そうした地域経済を牽引する民間事業者の成長支援をしていくべきと考える。 ○地域商社についてはその役割を担うべく、株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーがECサイトの拡充をはじめ、市内推奨品の外商推進を予定していることから、その成長を支援していくべきと考える。 ○都内飲食店との連携を推進し、販路拡大と併せた地域ブランディングを展開する。
		実施内容(D)	○農地中間管理機構の受付業務 ◆122筆(地権者59人)、203,035㎡ 耕作者9人、田、畑活用 ○ポテトかいつかでは、31年2月に新たな焼き芋工場建設の着工を予定しているほか、32年1月に第2期工場、33年1月に第3期工場の建設を予定。さつまいもの供給が間に合わない状態であることから、将来を見据えて自社農場によるさつまいもの生産を計画。銚田市での取り組みとなるが、将来的には市内への圃場整備を検討中。 ○株式会社ひのででは、既に市内圃場を活用し、自社農場によるさつまいも生産を開始。 ○市では上記のような地域商品を域外(県外・海外)へ販売展開する企業に対し、新たな支援制度を年度内に構築予定。 ○かすみがうら未来づくりカンパニーでは、市内推奨品の外商推進を目的に、ECサイトの構築と新たな加工品「フルーツビネガー」「鯉パテ」の商品化に成功。 ○都内飲食店との連携 ◆しまゆし(7～10月) ・市産の食材を使った料理の提供 ・プロモーション映像、パンフレット、市産果物の提供等によるPR ・店舗HPやSNSによるPRを7月～10月までに30回以上実施。 ・7月:約1,400人に市産果物(ブルーベリー)をPR ・8月:約2,000人に市産果物(梨)をPR ・9月:約3,300人に市産食材(蓮根・蓮根豚・紅はるか・佃煮・ワカサギ・シラウオ・シラス・川エビ)をPR ・10月:約3,800人に市産食材(蓮根・シラウオ・ワカサギ・釜揚げしらす・紅はるか)をPR
		自己評価(C)	○市内サツマイモの卸・加工業者については、自社生産部門に力を入れ、供給量不足解消に向けた動きがみられる。また、海外へ生鮮品や加工品を輸出する動きもみられる。このほか、市内水産加工業者においても、地域商品を域外へ意欲的に販売展開する動きがみられた。 ○株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーでは、地産フルーツを使ったフルーツビネガーやエール系ビールの開発を行った。 ○飲食店との連携による地域ブランディングは展開できているが、販路拡大までには及んでいない。販路拡大に向けて新団体を設立し、多面的な活動の受け皿となれるよう事業者への働きかけを実施していく。
		改善方策(A)	○市では意欲的に地産外商を行う事業者に対し、その経費補助となるべく、「地域特産品等販路開拓促進事業補助金」制度を構築した。次年度以降、市内事業者の更なる販路拡大へつなげるよう、この制度の普及推進に努めていくこととする。 ○この項目における販路拡大については、農業公社等の活動の支援における販路拡大のため、一般的な販路拡大の活動は含める必要はないと考えている。そのため、この項目は削除を検討したい。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
基本施策	第1次産業の活性化

施策概要	施策コード	1	－	1	－	2	KPI	1団体以上の参入
	施策名	法人(企業等)の参入支援						
	施策内容	農地集積バンクを設立し、農地等のあつ旋を行い、新たに農業経営に参入する法人(企業等)へ農地貸出、初期投資等への支援を行う。						
	構成施策	○農地の確保(貸付希望者とのマッチング)						
		○農地集積バンクの設立						
		○企業等への農地貸出						
		○資金面での支援						
	担当部署	政策経営課						
	関連部署	地域未来投資推進課 農業委員会						

実施状況 の評価	実施上の課題	○現在の施策内容は、中間管理機構で実施する内容になっている。
	現年度 取組計画 (P)	○農地の全筆調査の実施(県依頼) 「農地利用実態把握調査」4700世帯対象
	現年度 実施内容・結果 (D)	○実際の耕作者を明らかにするとともに、農地の利用意向を調査し、地域の全農地について利用実態及び貸付意向等を把握し、調査結果を基に情報の地図化を図り、地域の話し合い活動や農地の出し手と受け手のマッチングを目的とする。10月対象者へ郵送し、12月頃未提出者は、戸別訪問回収する。 ○農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担当地区の認定農業者や農家の戸別訪問を行う。そこで、経営意向など農地に係る情報を把握し、農地の出し手と受け手の仲介役を担い、新規の利用権設定を図る。 ◆ヤミ耕作の解消に努め、正規の手続き(利用権設定)へと誘導する。 ◆農地所有者と担い手の仲介役となり、新規の利用権設定を図る。 ○遊休農地の発生防止・解消 ◆土地所有者の戸別訪問等を行い、農地中間管理機構への貸し付けを促す。 ◆7月上旬から9月中旬、市内全域の田畑全筆の現況を地区ごとに、農業委員・推進委員と事務局の4人体制で調査を実施(農地法第30条利用状況調査) ◆調査の結果、荒廃地や非農地化した農地の所有者へ意向調査を11月中旬に実施する。(農地法第32条利用意向調査)
	評価	○農地の集約については、中間管理機構で実施している。新規就農の新規採択が滞っている状況であるとともに、新規就農農家の作物については、レンコンが多く、本市の課題である果樹については少ないことから、継承にシフトする必要がある。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○農地中間管理事業や農地利用最適化推進事業との連携を図りつつ、未利用農地の掘起こしなど、農地の集積に向けた取組みを推進し、農業法人との連携調整を図る。 ○農地中間管理機構に借受け要件の緩和を要望。 ○農地利用最適化推進委員が遊休農地や離農者の相談活動を行い、担い手への農地の集積・集約化を図る。また、耕作放棄地の発生防止・解消、新規就農の促進を図る。・農業委員会の取組計画（新制度により、農地利用最適化推進委員が平成30年4月から活動。旧村単位9名、（七会地区と志土庫地区2名）計11名。 ○農業法人との連絡調整 ○農地の貸し借りの料金設定、賃借期間等口約束だったものを書面化にする。（利用権設定） ○「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を平成30年11月作成する。この指針は、平成35年度を目標とし、農業委員、農地利用最適化推進委員の改選期である3年毎に検証・見直しを行う。 1【遊休農地の発生防止・解消目標】 平成30年4月 296ha 令和 3年4月 254ha 令和 5年4月 229ha 2【農地利用集積目標】 平成30年4月 1119ha 令和 3年4月 1658ha 令和 5年4月 2155ha 3【新規参入の促進】 平成30年4月 7件／年 12経営体 令和 3年4月 8件／年 18経営体 令和 5年4月 9件／年 22経営体【年間2経営体の増加を目指し5年間で10経営体】
		実施内容(D)	○遊休農地の発生防止・解消 ◆土地所有者の戸別訪問等を行い、農地中間管理機構への貸し付けを促す。 ◆6月下旬から9月下旬、市内全域の田畑全筆の現況を地区ごとに、農業委員・推進委員と事務局の4人体制で調査を実施（農地法第30条利用状況調査） ◆調査の結果、荒廃地や非農地化した農地の所有者へ意向調査を11月中旬に実施する。（農地法第32条）利用意向調査 ◆6月～10月のうちパトロール月間（違反転用・利用状況等の確認） ○農地中間管理事業（特例促進売買事業） ◆4件・面積134a・6筆（水稻2件 5筆・レンコン1件 1筆） ○農業委員会委員による利用権設定 【活動実績】 全体 667筆 115.5ha 委員介入213筆 31.8ha（26.5%） ○非農地判断（H31.2.12議決） 田 160筆 11.7ha 畑 570筆 56.7ha 合計730筆 68.3ha（法30条農地利用状況調査で農地への復元が著しく困難と判断した農地、且つ一昨年の利用状況調査においても同様な状況と判断されてた農地）
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	0
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
基本施策	第1次産業の活性化

施策概要	施策コード	1	－	1	－	3	KPI	新規就農・就漁者数	12人増
	施策名	新規就農・就漁者への支援							
	施策内容	新たに就農、就漁を促進するため、体験農業や漁業体験等を実施し、気軽に農漁業に触れられるようにするとともに、就農、就漁に対する総合的な支援を実施する。							
	構成施策	○農業体験や漁業体験等の実施(定住・移住促進型クラインガルテン等)							
		○農業塾の実施							
		○融資制度構築(金融機関等との連携)							
		○経営指導・技術指導の強化							
		○生活支援制度創設							
	担当部署	農林水産課							
	関連部署	観光商工課 都市整備課 農業委員会 生活環境課 市民協働課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○担い手の不足、後継者不足、高齢化という全国的な傾向と同様。 ○漁業については、漁業権の問題もあり新規参入が困難。 ○加工業者は、加工用の魚が不足している。加工業者が漁師を雇用するケースもある。 ○加工業者が抱える漁師の支援(漁師を雇用した場合に支援する)が必要。
	現年度 取組計画 (P)	○新規就農相談 ○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協や漁協等と協議・調整を図る。 ○農業学園講座の紹介(技術指導等) ○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋(農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など) ○新規就農者や担い手育成・確保に向けた農業支援施策の制度設計について、随時、検討を進める。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○加工事業者の企業経営化の支援(経営強化) ○水産加工業事業者支援事業(基盤強化+新規就漁支援)【漁師育成型】

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○新規就農相談 ○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協・漁協との調整や技術・経営指導者の確保と併せ圃場等の確保を進める。 ○農業学園講座の紹介(技術指導等) ○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋(農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など) ○アンケート調査結果なども踏まえ、農業者支援施策の制度設計について、随時進める。 ○今年度新規で取り組む移住定住体験ツアーにおいての新規就農の可能性を探る。
		実施内容(D)	○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆相談件数…13件 ◆新規就農者…3名 ○農業学園の講座(土浦地域農業改良普及センター)の紹介 ◆就農相談の際、技術面において不足する相談者に対し、当該講座の受講を勧める。 ◆受講者数…12名 ○新規就農者に対する農地付き空き家及び空き倉庫のあっ旋 ◆新規就農者…2名 ◆空き家1件(下軽部地内) ◆空き倉庫1件(牛渡地内) ○県、農協、市の担当で情報共有を図り、3者連携による体制強化を推進 ◆市新規就農・農業担い手発掘推進会議を開催…2回 ◆推進会議(第1回:7/27)を開催し、果樹に係る第三者継承促進事業実施に向けた検討・協議 ◆推進会議(第2回:11/9)を開催し、果樹に係る第三者継承促進事業進捗状況及び研修生受入農家及び研修生の把握、経営委譲農家(離農予定者)の把握 ○農林水産課やJA,ポテトかいつかなどを訪問し協議したが、新規就農者希望者の受け入れ態勢が整備されておらず、次期尚早との判断から見送ることとした。 ○漁業や水産加工業の体験学習のため、茨城県海洋高校の水産クラブが市内で合宿を実施した。 実施日 8/29～31 参加者生徒10人・引率4人
		自己評価(C)	○見送り
		改善方策(A)	○新規就農者に空家をあっせんするための連携が必要。 ○移住体験の切り口(職業)は、市として必要性の高い福祉関係の仕事を中心に進めていくこととしたが、移住による新規就農の可能性も継続検証していく。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
基本施策	第1次産業の活性化

施策概要	施策コード	1	—	1	—	4	KPI	特産品認証店 4店舗(地産地消に特化した店舗)
	施策名	地産地消の推進						
	施策内容	地元農水産物を積極的に取り扱う市内の飲食店に「特産品認証」を交付するとともに、広くPRし、地元農水産物の地産地消を推進する。また、学校給食等でも積極的に使用し、子どもたちに市内産物を紹介する。						
	構成施策	○市内農水産物を取り扱う市内飲食店のPR強化						
		○特産品認証の店(飲食店)制度創設						
		○学校給食等で市内農水産物の使用						
		○地域(かすみがうら市産)ブランド米への取り組み(県推奨品種:ふくまる)						
	担当部署	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課 学校教育課						
	関連部署	生涯学習課 健康づくり増進課 生活環境課 子ども家庭課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○認定事業を実施しているが、ブランド選定基準が明確でないこと、販路確保が十分でないことが問題。 ○ブランド認定は農林課、PRは観光商工課で実施しており、担当部署が複数で関連する部署が多すぎる。一次産業なので農林水産課が主たる部署ではないか。部署、関連部署について再整理が必要。 ○引き続き取り組むが、KPIは見直し必要。特産品を使っている(販売している)店舗の把握は不可能。未来づくりカンパニーでの販売額とすることも考えられるが、1店舗の売上げを指標とするのはあまり良くない。
	現年度 取組計画 (P)	○地産地消レストラン(かすみキッチン) ○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ○市産米地域ブランド化の取り組み ○「市産米ふくまる」のイベントPR ○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施 ○ふくまる特別栽培米の取り組み ○「特別栽培米ふくまる(厳選米)」を活用しての日本酒の製造・販売
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○地産地消の切り口として、食材が豊かな地域であることを生かして、地元の米を使っている人や商店を支援する方向を考えた方がいい。 ○現状では、未来づくりカンパニーに依存する形となっており、カンパニーのマンパワーも限度があるので、関わり方を再検討したうえで書き方を修正する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○地産地消レストラン(かすみキッチン) ○市産米地域ブランド化の取り組み ○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ○「市産米ふくまる」のイベントPR ○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施 ○ふくまる特別栽培米の取り組み ○「特別栽培米ふくまる(厳選米)」を活用しての日本酒の製造・販売 ○販路拡大イベントの際に、地域ポイントを付与する ○ECサイトでの購入者に地域ポイントを付与
		実施内容(D)	○地産地消レストラン ◆かすみキッチン…15,238人 ◆かすみキッチンBBQ…767人 ◆キッチンカー…76日 ○市内の小中学校にふくまるを提供。 ◆小中学校の米飯給食時の食材提供及び献立表へのふくまる厳選米の紹介を掲載 実施日:平成30年12月12日 小学校全8校 中学校全3校 ○お米日本一コンテストinしずおかへの出品 ○空飛ぶTKG(たまごかけごはん)クラウドファンディングへの協力 使用米 ふくまる厳選米 記者会見同席 平成30年10月12日 ○かすみがうら祭における販売、PR活動 ◆かすみがら未来づくりカンパニーと共催で販促、PR活動を行う。 実施日 11月3日 ○健康まつりにおけるPR活動 実施日 2月10日 ○ふくまる栽培に対する作付け支援(H29～) ◆作付面積19.78ha ○ふくまる特別栽培米の取り組みに対する作付支援(H30～) ◆作付面積1.78ha ○日本酒の販売 ◆大吟醸「ふくまる厳選米のお酒」 ・記者会見 平成30年4月24日 ・平成30年5月1日販売開始 ・販売本数 930本 ○かすみがうら祭における試飲、販売、PR活動 ◆かすみがうら未来づくりカンパニーと共催で販促、PR活動を行う。 実施日 11月3日 ○ECサイトと地域ポイントの連動はできないが、QRコードを送って地域ポイントを付与する。 ○地域ポイント取扱店を増加 取扱店舗 10店舗 ○食に関するPR推進のため、HPや湖山の宝パスポートのリニューアルなどについて、翌年度に向け準備中。
		自己評価(C)	○販売の伸び悩みによる在庫本数が多い状況である。 ○購入者に応じてQRコードを作成し、納品するのは手間
		改善方策(A)	○保育所等において、主食代の補助を行っている。地産地消で食材を扱ってもらえるように働きかける。 ○かすみがうら未来づくりカンパニー及びJAと共に、忘年会シーズン、お正月に向けた販促活動の実施 神立商工振興会などへのPR

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を生かして、安定した雇用を創出する
課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
基本施策	第1次産業の活性化

施策概要	施策コード	1	—	1	—	5	KPI	第三者継承促進事業活用 2件(年1件)
	施策名	果樹のふるさと再興						
	施策内容	県内有数の果樹の産地を維持するため、第三者への継承を含めた後継者育成を推進するとともに、新作物作付への支援や果樹棚等の施設・設備の更新に対する助成を行う等、必要な支援を実施する。						
	構成施策	○第三者継承の推進						
		○新作物作付支援の拡充						
		○果樹農家の経営状況等の把握						
	担当部署	農林水産課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○継承の難しい理由としては、現存の果樹の樹齢が高齢化して生産力が落ちていること。また、棚の高さが合わないことも問題。 ○委譲する方の意識にも課題があり、「他の人に貸してしまうと負の遺産として残るのでは」という意識があることがネック。 ○ハウスについても、現在一件相談案件がある。空き物件の相談もあるが、幹線道路沿道を希望するケースが多い。
	現年度 取組計画 (P)	○既存補助事業の活用促進 ○第三者継承促進事業の実施に向けた活用促進 ○広報等周知の強化 ○経営委譲農家(離農予定者)の状況把握
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○第三者継承は現在果樹のみだが、対象を拡充する方向で検討する。 ○継承の事例として、筑波大学の学生が継承した事例もあることから、大学の農学部と連携したインターンのような形態が考えられるのではない。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○既存補助事業の活用促進 ○新規事業の実施に向けた活用促進 第三者継承促進事業
		実施内容(D)	○第三者継承に向けた取り組み ・受入れ農家、研修生の募集 研修生受入れ農家、農業研修生、各1件の応募があり、12月～3月まで受入れ農家で研修実施(最大2年間) 研修生受入れ農家登録件数:3件 ・HPや関連施設等に足を運んで広報活動を行う。HPへ募集要項等、事業周知を行い、広く募集を促す。茨城県農業大学校へ事業周知を行う。 ・昨年実施したアンケート調査を踏まえ、継承事業を推進する。
		自己評価(C)	・漁業は担い手不足。 サラリーマン漁師の希望が多い。 ・移住定住を含めて農業に取り組んでもらいたい。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地へのPRや販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。
基本施策	6次産業化の推進

施策概要	施策コード	1	—	2	—	1		KPI	設備1か所	交流人口 2,000人（交流イベント等参加者）
	施策名	販路の拡大								
	施策内容	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等PRイベント等を実施する。また、販路拡大のための設備等の導入支援を行う。								
	構成施策	○首都圏へのPR(交流イベント等)								
		○シティプロモーション・交流の推進								
		○海外輸出に関する調査検討								
	担当部署	観光商工課								
	関連部署	農林水産課								

実施状況 の評価	実施上の課題	○販路拡大だけでなく、シティプロモーションの側面もあるので、本来は政策部署が担当ではないか。観光PRがシティプロモーションと同じになっている。 ○販路拡大については、組織化を目指している。市外でのPR活動、経営支援を行う予定で、年度内には設立したいと考えている。 ○組織化した場合には、組織に入っているメリットを出したい。
	現年度 取組計画 (P)	○首都圏へのPRの実施。 ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係るPRを実施する。 ○販路拡大促進等のための新団体を設立し、販路拡大や新商品開発、経営支援などを実施する。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○シティプロモーションと地産地消の施策を再整理するとともに、担当部署の再整理が必要。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○首都圏へのPRの実施。 ○つくば市を中心とした県南地域へのPR ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係るPRを実施する。 ○販路拡大にあたっては、ジェトロ茨城との連携や地域商社事業など、海外へ向けた可能性について調査を行う。 ○ECサイトにおける地域製品の販売拡大
		実施内容(D)	○首都圏へのPR ○シティプロモーションの推進 ◆交流人口…538人 ※販売個数1個を1人と推計。 ◆自由が丘スイーツフェスタ…338食(自由が丘広小路会場5/5～6) 【販売物】・パウンドケーキ…115個 ・おさつチップス…54袋 ・丸干し芋…17袋 ・冷やし焼き芋…152食 ◆満月バー…約200人(茨城県庁25階展望ロビー9/25)市産食材を利用したかすみがうらオリジナルプレートと飲食物を販売 ◆自由が丘女神まつり…444食(自由が丘駅南口地方創生ブース 10/6～8) ・冷凍焼きいも…300食 ・さつまいも菓子…144袋 ◆横浜大さん橋マルシェ…約200人 第11回(11/23・24)ブルーベリージャム、ブルーベリー飲料、しらうお加工品、甘納豆、さつまいも菓子、ふくまる厳選米のお酒、ドライフルーツを販売・PR ○販路拡大促進等のための新団体の設立に向けて検討会を実施し、意見交換などにより将来的な展望を検討した。 H31.3.18 13事業者の出席
		自己評価(C)	○販路拡大については、多くの事業者を巻き込んで取り組むことで相乗効果が期待できる。そのため、団体の設立を図り、事業者自らが事業者のために必要な支援を実施できるようなプラットフォームの構築を図る必要がある。
		改善方策(A)	○地域製品の販売は実店舗だけでなくECの販売が重要。カンパニーのECサイトを充実させることで、KPI達成とする。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地へのPRや販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。
基本施策	6次産業化の推進

施策概要	施策コード	1	—	2	—	2	KPI	新商品 20品目 ※湖山ブランド
	施策名	付加価値のある加工品の開発						
	施策内容	市内農水産物の他商品との差別化を図るとともに、収益性の高い商品開発を行う取組み（研究開発、新規設備投資等）を支援し、本市の特産品「湖山の宝」として育成するとともに、積極的に情報発信を行う。						
	構成施策	○開発支援（大学等との連携、メニュー開発、規格外品の加工商品化）						
		○生産者の組織化によりブランディング推進						
		○新たな加工場や設備の整備に対する支援（助成）						
		○湖山の宝に関する情報発信強化						
	担当部署	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課						
	関連部署	健康づくり増進課 学校教育課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○湖山の宝の認定と販路拡大のやり方を整理する必要がある。現状では販路拡大につながるような認定はしていない。 ○部署間の役割について、農林は認定と販路拡大を行うこととなっているが、認定と販路拡大をセットにする必要がある。 ○認定基準を再整理する必要がある。現在の認定ではプレミアム感がない。選りすぐりにすることと、選りすぐりにしたのだからうまく販売する必要がある。 ○子ども未来学習との連携については継続すべき。ブランド化の中でプレミアム感を出すならば、子ども未来学習も関連させやすい。子ども未来学習でやったものはプレミアム感を出す必要がある。
	現年度 取組計画 (P)	○湖山の宝推奨品の育成及び認定品の増を図る ○湖山の宝に関する情報発信の強化 ○(株)かすみがうら未来づくりカンパニーの地域商社機能強化の支援(湖山の宝推奨品の地産外販事業) ○ECサイトを活用した販売展開 ○新たな付加価値の高い新商品の開発 ○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒のPR ○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ○新商品について、各種ツールを使って積極的なPRの実施、細かな情報提供を進める。 ○湖山の宝ブランドのHPリニューアル ○子どもミライ学習の一環で中学生が新商品を開発。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○6次産業化については、販路拡大という中で位置づける必要がある。農水産物に特化するなら、担当課は農林課だが、それ以外も含むのであれば商工観光課とする。。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○湖山の宝推奨品の育成及び認定品の増を図る ○湖山の宝に関する情報発信の強化 ○株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーの地域商社機能強化の支援(湖山の宝推奨品の地産外農事業) ○ECサイトを活用した販売展開 ○新たな付加価値の高い新商品の開発 ○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒のPR ○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ○新商品について、各種ツールを使って積極的なPRの実施、細かな情報提供を進める。 ○湖山の宝ブランドのHPリニューアル ○子どもミライ学習の一環で中学生が新商品を開発。
		実施内容(D)	○農業振興事業(ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規10件・更新8件・未更新3件7件増(推奨品総計41件) ◆広報誌及びHPでの推奨品募集案内(2回) ◆JA広報誌及び商工会HPへの推奨品募集案内により広く周知・募集を図る ○HP、広報誌等で推奨品を周知。 ◆広報誌及びHPを活用した情報発信 ○イベントにおける推奨品の販売、PR活動の実施 かすみがうら祭での推奨品展示販売(かすみがうら未来づくりカンパニーと共催) ○地産外農推進事業 ECサイトの構築により、市推奨品のプロモーションと販売を本格稼働。新商品開発として、地元フルーツを使った「フルーツピネガー」、鯉を使った「鯉のパテ」の商品化を行う。 ○翌年度の実施に向けて準備中 ○子どもミライ学習 ・霞ヶ浦中学校 ブルーベリータルトを考案し、あゆみ祭りで販売 300個 ・下稲吉中学校 さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売 300個 ・千代田中学校 さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭りで販売 300個 ○湖山の宝推奨品の認定を受けた事業者等で組織する、販路拡大等を目的とした団体の創設に向けて準備を進めている。 ○県の補助事業への応募に関し、商工会等と連携し周知を図り、本市から2社応募し、1社が採択を受けた・かすみがうら未来づくりカンパニーがライドクエスト関連事業で採択
		自己評価(C)	○湖山の宝の認証システムの再構築 ○売ることが目標。常に店舗においてもらえるような商品を作る。 ○株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーでは、地産外農推進事業において、新商品を開発。今後は、商品のデザイン、価格等、ターゲットを明確にし、域外へいかに売れる商品としてブラッシュアップできるか、を検討すべき。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
基本施策	新たな企業進出の支援

施策概要	施策コード	1	—	3	—	1		KPI	本社1社	本社以外1社	新規雇用30人	新たな設備投資をする企業数5社
	施策名	積極的な企業誘致										
	施策内容	現在展開している企業立地促進助成金や空き工場等のあつ旋を図り、市内への新たな企業進出を促進する。										
	構成施策	○企業立地促進助成金の拡充(税制を含めた優遇措置)										
		○本社移転の場合は現行制度に上乘せ										
		○工業団地内等において空き工場や空き土地のあつ旋										
	担当部署	地域未来投資推進課										
	関連部署	税務課										

実施状況 の評価	実施上の課題	○企業誘致により固定資産は3社で2,300万円増えているが、市内在住者を増やさないと事業効果に疑問がある。 ○産業用地を確保する場合には、複数部署が関連することになるため、推進体制として、地区計画は都市整備課、企業誘致は地域未来投資課、道路は道路課というように区分が必要。 ○本社移転の施策は継続して取り組むが、実際の雇用者数の確認を行う必要がある。										
	現年度 取組計画 (P)	○企業立地助成金制度の拡充及び情報発信 ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度 ○空き地や空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点支援 ○企業立地可能性調査結果に基づく候補地の可能性の追求。										
	現年度 実施内容・結果 (D)	0										
	評価	○企業誘致とともに、設備投資を促進するための施策として継続する。										

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○企業立地助成金制度の拡充及び情報発信 ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度 ○空き地や空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点支援 ○千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施
		実施内容(D)	○企業立地促進助成 山田製菓(株) 栗田アルミ工業(株)3名雇用 ○固定資産の免除 山田製菓(株)、栗田アルミ工業(株)、(株)小松崎商事 ○地域経済牽引事業計画の承認(県) クレハエレクトロン(株)、ダイブラ(株)、(株)ポテトかいつか ○千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定(3か所)
		自己評価(C)	○予定されている企業立地については、引き続き、企業との情報共有を密に行い、操業開始までの支援を行う。また、市内企業訪問を行うことで、企業のニーズ等の把握を実施していく。 ○可能性調査により、優先順位の高い候補地を特定。
		改善方策(A)	○引き続き、関係機関と協議を行い、新たな企業誘致拡張エリアの開発可能性を追求し、今後の方向性を決定する。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
基本施策	新たな企業進出の支援

施策概要	施策コード	1	—	3	—	2	KPI	コンシェルジュ1人
	施策名	窓口の一本化						
	施策内容	市内の企業立地に適している土地について情報収集、情報発信を行う。また、進出希望企業に対して意向を把握するとともに、相談や支援手続きをワンストップ化できるよう体制づくりを行う。						
	構成施策	○コンシェルジュ配置						
		○企業の意向調査						
		○立地場所のPR (ポスター・チラシ・HP等)						
	担当部署	地域未来投資推進課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○地域未来都市推進課が窓口となって対応している。
	現年度 取組計画 (P)	○専任のコンシェルジュを配置し、企業立地相談可能な体制づくりを行う。 ○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。 ○企業訪問の実施 ○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の継続 方向性の決定。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○政策部局や商工部局とも連携が必要なことから、施策の柱を再構築することが必要。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○専任のコンシェルジュを配置し、企業立地相談可能な体制づくりを行う。 ○工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。 ○企業訪問の実施 ○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の実施
		実施内容(D)	○コンシェルジュ配置 ◆1名 ○企業訪問 30社 ○千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定(3か所)
		自己評価(C)	○計画どおり取組みを進めているところであるが、企業立地可能性調査については、更なる精査が必要。
		改善方策(A)	○新たな工業団地の拡張の検討については、次年度以降、再精査により、方向性を決定する。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
基本施策	新たな企業進出の支援

施策概要	施策コード	1	—	3	—	3	KPI	産業用地10%拡大
	施策名	都市計画区域の見直し						
	施策内容	神立駅周辺やインターチェンジ周辺など、新たに企業進出が可能となるよう都市計画の見直しに関する検討、県等との協議を進める。						
	構成施策	○用途地域見直し(工専地域等の拡大)						
	担当部署	都市整備課						
	関連部署	地域未来投資推進課 農林水産課 農業委員会						

実施状況 の評価	実施上の課題	○向原工業団地があったので10haの目標を設定した。加茂地区以外の工業団地は埋まっている。 ○タキロンが動いていなかったが、関連会社が松戸から移転したので全部操業中となっている。 ○加茂工業団地は4.6haくらいで、全て一誠商事が買っている。 ○推進体制として、地区計画は都市整備課、企業誘致は地域未来投資課、道路は道路課というように区分が必要。
	現年度 取組計画 (P)	○都市計画マスタープランの見直しにあたって、地区計画の検討 ○都市計画マスタープランの改訂 ◆H30～3か年で実施(2年目) ○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の継続 方向性の決定。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○施策名を、「都市計画区域の見直し」でなく「産業・交流を創出する土地利用の創出」のような内容にして、推進部署も政策系に変更する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○企業訪問の実施 ○市都市計画マスタープランの見直しにあたって、工業地域の拡大や地区計画による立地を検証 ○農業振興地域の見直し等について、関連機関と協議 ○立地可能性調査の実施
		実施内容(D)	○都市計画マスタープランの改訂に着手 ◆H30～H32年の三カ年で実施 ○千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定(3か所)及び手法の検討。
		自己評価(C)	○都市計画マスタープランの理念について決定した。
		改善方策(A)	○市都市計画マスタープランの見直しが必要 ○関係課との調整、共通認識が必要 ○新たな工業団地の拡張の検討については、次年度以降、再精査により、方向性を決定する。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
基本施策	新たな企業進出の支援

施策概要	施策コード	1	—	3	—	4	KPI	スマートインター設置に向けた取組み 進捗率0%⇒50% 新規参入企業数 1社
	施策名	インフラ整備						
	施策内容	市内の遊休地等へ新たな企業進出が想定できる地区については、関係者との協議を進めながら、インフラ等の整備を実施する。						
	構成施策	○立地に必要なインフラについて優先的に整備する。(スマートインター等の整備)						
	担当部署	政策経営課						
	関連部署	地域未来投資推進課 都市整備課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○スマートIC周辺整備は単独だとKPI設定が難しい。 ○スマートICは、観光インフラとしての性格もあり、多面的利用を期待している。 ○スマートIC設置により、志筑の観光を何とかしたいという意見もある。 ○工業団地で発生する交通の処理が問題で、企業活動にも影響がある。 ○本市の道路ネットワーク上、東西方向の軸が脆弱である。
	現年度 取組計画 (P)	○スマートICの整備効果の検証 ○交通量推計結果説明資料作成 ○スマートIC概略設計 ○関係機関との協議
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○都市基盤の整備(産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク)という施策として、企業の引き留め、居住環境の整備として再整理を行う。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○スマートIC設置可能性調査の実施
		実施内容(D)	○方向性を決め、国交省と調整する ◆7/4…スマートIC相談会に参加(国交省へエントリー)
		自己評価(C)	○スマートICの必要性和整備効果の検討。
		改善方策(A)	○都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画策定におけるスマートICの必要性的検証と位置づけ。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	雇用の創出を目的とした創生施策に対し、現在は創業に対する支援制度を設けておらず、本市への創業者受け入れ態勢が整っていない。
基本施策	創業・起業の支援

施策概要	施策コード	1	－	4	－	1	KPI	創業・起業 56社(14社×4年)※相談窓口において相談して創業した件数
	施策名	創業・起業の推進						
	施策内容	地域資源等活用した創業・起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家(商品企画、販促、金融等)等による支援体制の構築を行う。また、国の制度等を活用しながら、初期投資経費の一部を助成する。						
	構成施策	○創業支援事業計画策定による創業支援						
		○相談窓口設置(ワンストップ窓口)						
		○創業塾・講演会・セミナー等の開催						
		○専門家による支援の制度化						
	担当部署	観光商工課						
	関連部署	市民協働課 健康づくり増進課 子ども家庭課 生涯学習課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○大人の参加者は減少傾向。講座を前期2回開催し各3人。講座をやっても参加しない状況。20～40歳対象で、仕事もあり集まりづらい。 →施策としては廃止も視野に入れる必要がある。 ○同年齢層の生涯学習がないので継続したいと思うが、後期に予定している講演会の参加状況を見極めたい。 ○起業・創業の支援制度は残すが、視点としては、創業起業から中小企業支援、承継にシフトする必要がある。 ○KPIは、市内中小企業・個人事業者に対する支援実績 →窓口設置、支援制度構築
	現年度 取組計画 (P)	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○創業相談窓口の設置 ○創業啓発講演会開催 ○創業支援セミナーの開催 ○創業支援補助制度の実施 ○空き店舗(事務所)バンク制度構築の検討 ○専門家支援制度の開催 ○事業承継支援制度の検討 ○大人の開講
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○制度設計も含めて検討することとする。 ○起業・創業だけでなく既存企業に対する支援も検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○創業相談窓口の設置 ○創業啓発講演会の開催 ○創業支援セミナーの開催 ○創業支援補助制度の実施 ○マイプロジェクトセミナーの開催 ○空き店舗(事務所)バンク制度構築の検討 ○専門家支援制度の検討 ○事業承継支援制度の検討 ○大人大学講座の開講
		実施内容(D)	○創業支援ネットワーク会議の開催 ◆10/5 ○創業啓発講演会 ◆9/30 10名参加 ○商工会と連携して、セミナーを開催している。 ○マイプロジェクトセミナー ◆9/2～29(全3回)受講者5名 ○創業支援セミナー 10/21～12/2(全6回) 受講者0名(中止) ○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「大人のための天体観測会」の開講 ◆前期講座 「天体観測会」 5/25「天体写真の世界」…7人、7/28「火星大接近天体観測」…3人 ※「身も心も癒される旅選」は中止 ◆後期講座 「ゾンビと学ぼう！日本人の死生観」 12/12 ゾンビ①…6人、12/19 ゾンビ②…5人
		自己評価(C)	○各地で同様の支援セミナーが開催されているため、市内のニーズが飽和してしまっている。 ○大人大学 若者を集めることは大変難しいため、講座の内容よりもまずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきた。しかし、前期講座は1講座しか実施出来ず、参加人数も少なかった。
		改善方策(A)	○来年度で計画期間が満了するため、新たな創業関連支援に関する施策について見直しを図っていく必要がある。 ○大人大学 28年度に地域の若者サークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
課題	女性が就労しやすい環境づくりができておらず、休職などの復帰等がスムーズに行われていない。
基本施策	就業環境の改善促進

施策概要	施策コード	1	－	5	－	1	KPI	託児所設置箇所数5か所
	施策名	女性の活躍できる場づくり						
	施策内容	本市出身の若者(特に女性)がUターンし市内で就職ができるよう、女性が就労しやすい環境づくり(託児所設置や産休・育休制度等)を行う企業を支援する。また、若者(特に女性)に対して、商工会との協働により市内産業の情報発信等を積極的に実施する。						
	構成施策	○企業等の託児所設置等の充実・設置補助						
		○若者が就労しやすい環境づくり						
		○市内産業の情報発信や就職セミナー等の開催						
	担当部署	市民協働課 子ども家庭課 生涯学習課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○現在の内容は、女性が活躍するための環境づくりに視点が置かれており、キャリア形成や多様な働き方についての施策が少ない。 ○ファミリーサポートセンターについては、子ども・子育て支援事業計画で位置づけている施策であり、そちらの分野へ移動してもよいのではないかと。
	現年度 取組計画 (P)	○ファミリーサポートセンター事業の実施 ・援助会員及び依頼会員を募集し、会員を増やし、活動件数を増加する。 ・HP掲載・チラシ配布により周知を行う。 ○大人大学講座の開講 ○大人クラブの活動支援 ○第3次男女共同参画計画の進捗管理を行う。
	現年度 実施内容・結果 (D)	○ファミリーサポートセンター事業 ◆5月～:会員の募集(募集チラシの全戸配布) 事業の周知(社協広報誌・市HPに掲載) ◆8～10月:援助会員研修実施(3回) 事業PR冊子を保育所・児童館・公共施設に配布 ◆12月:視察研修実施(美浦村) 会員交流会実施 ・活動件数 100件 ・会員登録 80名
	評価	○ファミリーサポートセンターは、子育て支援に移動し、151は女性活躍としてキャリア形成、働く場所づくりをメインにする。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○ファミリーサポートセンター事業の実施 ・援助会員及び依頼会員を募集し、会員を増やす。 ・HP掲載・チラシ配布により周知を行う。 ○大人大学講座の開講 ○大人クラブの活動支援 ・クラブとして新規会員の募集をすると同時に、事務局として会員のスカウトにも取り組む。あわせて、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れを作る。 ○第3次男女共同参画に関すること
		実施内容(D)	○ファミリーサポートセンター事業 ◆5月～:会員の募集(募集チラシの全戸配布)事業の周知(社協広報誌・市HPに掲載) ◆8～10月:援助会員研修実施(3回)事業PR冊子を保育所・児童館・公共施設に配布 ◆12月:視察研修実施(美浦村) 会員交流実施 活動件数 22件 会員登録 65名 ○大人大学の開講・地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「大人のための天体観測会」の開講 ◆前期講座「天体観測会」 5/25「天体写真の世界」…7人 7/28「火星大接近天体観測」…3人 ※「身も心も癒される旅選」は中止 ◆後期講座「ゾンビと学ぼう!日本人の死生観」 12/12 ゾンビ①…6人 12/19 ゾンビ②…5人 ○大人クラブ ・20代～40代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の活動支援。 ◆大人クラブ(会員22名) 5/13 総会6人 7/15 親睦会①8人 8/16 あゆみ納涼祭2人 9/7 会議①4人 10/7 ふれあい生涯学習フェア3人 10/29 会議②5人 11/2 会議③5人 11/3 かすみがうら祭出店7人 12/30 親睦会②10人 3/19 会議④4人 3/24 下稻吉中地区公民館祭出店2人 ○第3次男女共同参画推進計画を作成していく中で、男女共同参画社会の実現に向けて、具体的かつ実践的な取組事業を検討していく ・第3次男女共同参画推進計画を策定
		自己評価(C)	○周知不足及び利用者が他人に子どもを預けることによる不安により利用者が少ない。援助会員と依頼会員の信頼関係を築くための交流会を開催した。 ○大人大学 若者を集めることは大変難しいため、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一に事業を推進してきた。しかし、前期講座は1講座しか実施出来ず、参加人数も少なかった。 ○大人クラブの活動に高校生会が連携して事業を実施した。(あゆみ納涼祭の大人クラブでのイベントスペースやふれあい生涯学習フェアのお化け屋敷は、両団体が協力しながら実施) ○第3次男女共同参画計画を策定した。
		改善方策(A)	○ファミリーサポートセンター実施要綱の援助活動の場所を「会員の自宅、児童館や地域子育て支援拠点等の施設、その他子どもの安全が確保できる場所」と改正した。預かり場所を自宅以外の施設で預かれるよう検討を進める。 ○近隣自治体運用状況を研究し事業を進めていく。(視察研修・研修会の実施) ○大人大学 28年度には地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。 ○地域の担い手対策として、大人クラブを中心に、ジュニアリーダー、高校生会、成人式実行委員会、大人クラブと流れができることが望ましい。 ○第3次男女共同参画に沿った事業を推進していく。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携(情報共有)が図れていない。
基本施策	スポーツによる地域活性化

施策概要	施策コード	2	—	1	—	1	KPI	交流人口 5,600人増加、講座開講8回、イベント開催4回	
	施策名	自然環境を活かしたスポーツのイベント開催							
	施策内容	現在実施しているかすみがうらエンデューロでのノウハウを活かし、地域特産品の販促活動と一体となったツアー企画やイベント開催を行い、交流人口の増加を図る。							
	構成施策	○サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業 ①地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業 ②地域の特産物を活かしたレストラン事業 ③フルーツなど地域資源を活用した6次産業化事業 ④地域内での交流を促進するシェアスペース運営事業 ⑤PR並びに情報発信・広告宣伝、地域での雇用促進・人材育成事業 ⑥データ収集・分析							
		○トレッキングイベントの開催							
		○水辺環境を活かしたスポーツの推進							
		担当部署	地域未来投資推進課 観光商工課 スポーツ振興課						
		関連部署	政策経営課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○KPIについては、交流人口はそのままが良いが、他は削除した方がよい。交流人口の定義については再整理する必要がある。 ○カヌー体験の実施、教室の開催及び恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業をスポーツ振興課案件としピックアップ。 ○カヌー体験ニーズが高いことからスポーツ推進員(現在23名)に対し、カヌー指導者の育成を本年度より注力している。 ○本年度設置される湖岸沿いの栈橋を活用した新たなイベントについては、カヌーの設置場所と人員不足から検討していない。
	現年度 取組計画 (P)	○地域活性化DMO推進事業実施 ○かすみがうらエンデューロの開催 ○霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催 ○ライドハンターズINかすみがうらの開催 ○新規サイクリング事業の調査研究及び企画 ○雪入山桜ウォーク ○Eポート大会の実施 ○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施 ○カヌー教室の開催 ○ヨット教室の検討 ○栈橋の整備 ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○水辺のスポーツはかすみがうら市特有の自然環境を活用する施策であり、スポーツによる地域振興の観点から、施策を位置づける。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○地域活性化DMO推進事業実施 ○かすみがうらエンデューロの開催 ○霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催 ○ライドハンターズINかすみがうらの開催 ○新規サイクリング事業の調査研究及び企画 ○雪入山桜ウォーク ○Eポート大会の実施 ○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施 ○カヌー教室の開催 ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業 ○棧橋の整備 ○漁具倉庫の利用 ・帆引き船関係の備品、カヌーの倉庫
		実施内容(D)	○サイクリング等の実施 ◆ライドクエスト…251人 ◆レンタサイクル…992人 ○かすみがうらエンデューロ エントリー…1151人 ○霞ヶ浦まるごとグルメフェス2018 ◆開催日…10/13～10/14 ◆出展団体…18団体 ◆来場者…7000人(両日) ○ライドハンターズINかすみがうら ◆開催日…10/13 ◆参加者…50組(139人) ○サイクリングコースの作成 ・ツールドニッポン参加者をターゲットとしてアプリ・HPを作成 ○雪入山桜ウォーク 123人 ○Eポート大会 7/15 20チーム(約240人) ○カヌー体験会 ・帆引き船フェスタ…111人 ・あゆみ祭り…30人 ・スポーツ振興委員体験会…26人 ○カヌー教室…3回68人(海洋クラブと連携) ※今後、土浦海洋クラブ(ラクスマリーナ)と連携し、カヌー教室及びヨット教室の実施計画を進める。 ○かすみがうら市民ふれあいサイクリング…16人 ○棧橋の整備 ◆設計業務が3月末までに完了予定 ○漁具倉庫の有効利用 ◆帆引き船関係備品を収納開始
		自己評価(C)	○新たなサイクリングコースを活用したイベントの企画運営の検討が必要であるため、新たなコンセプトの企画としてバイク&キャンプの試験的实施を検討している。 ○予定している棧橋をカヌー教室で活用するには、近くに艇庫が必要となる。 ○海洋クラブの自主運営が課題となっている。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携(情報共有)が図れていない。
基本施策	スポーツによる地域活性化

施策概要	施策コード	2	—	1	—	2	KPI	施設 1ヶ所
	施策名	ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実						
	施策内容	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、安全で快適に利用できるサイクリング・トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行う。						
	構成施策	○案内標識、トイレ、サイクルラックや空気入れ等の施設整備						
		○インバウンドに向けた外国語の案内表示、Wi-Fi等の整備の充実						
		○雪入ふれあいの里公園などを拠点としたトレッキングコース・施設の整備						
		○宿泊施設整備の検討						
	担当部署	地域未来投資推進課 政策経営課 観光商工課						
	関連部署	スポーツ振興課 道路課 生涯学習課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○サイクリングについては、ハード面の整備は概ね終了している。 ○担当部署が多いことから、サイクリングについては、観光商工課が担当していることを踏まえ、再整理する必要がある。
	現年度 取組計画 (P)	○栈橋の設計 ○トレッキングコース整備及び標識設置 ○既存施設のリノベーションについて検討
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○「フィールドスポーツ施設の環境整備」として施策を継続する。 ○インバウンド対応についても検討する。 ○サイクリングだけでなく、トレッキング等の環境整備も含め、広くフィールドスポーツの環境整備という視点でとらえる必要がある。 ○スポーツイベントの開催や水辺のスポーツ振興という施策の前提としての取り組みとして継続する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○既存施設のリノベーションについて検討 ○棧橋の設計 ○トレッキングコース整備及び標識設置 ○トレッキングコースのトイレ整備検討 ○サイクリングサイン設置事業
		実施内容(D)	○既存施設のリノベーション及び宿泊施設整備の調査検討を実施 ○農村環境改善センターの活用方法について、県との情報共有を図りながら民間企業との連携を模索してきた。 ○棧橋の設計業務を委託し、年度末までに完了の見込み ○雪入山頂の池の遊歩道の整備 31年度の補助事業として実施予定 ・設置箇所…田伏、安食、柏崎、矢倉 ・設置箇所数…559か所(国土交通省申請中)
		自己評価(C)	○サイクリングサイン計画個数設置完了
		改善方策(A)	○土日だけでも歩崎地域にバスを通すことを検討する。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。
基本施策	体験型観光の推進

施策概要	施策コード	2	－	2	－	1	KPI	体験者数 1,000人
	施策名	体験型観光の推進						
	施策内容	本市の強みでもある観光果樹園をはじめ体験型農業、漁業のイベントを開催し、本市の自然資源や特産品を知ってもらう。また、一時的な観光ではなく、繰り返し訪れたいくなるよう、貸農園や宿泊施設(民泊等)の整備を進める。						
	構成施策	○農業体験(観光果樹園含む)、漁業体験の充実						
		○体験型農場の整備及び貸農園の整備						
		○体験型観光の宿泊場所の整備(民泊等) ○体験型観光マップ、ルートの作成						
		○体験イベント(収穫祭等)の開催 ○霞ヶ浦の遊覧・筑波山系の散策の機能充実						
	担当部署	観光商工課						
	関連部署	農林水産課 生涯学習課 市民協働課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○体験型観光として実施した事業は、平成30年度はジオパークだけ。市内の小学生親子を対象に体験学習、古代米や芋づくり、ジオパークの啓発をする事業。 ○観光という切り口ではないし、体験でもないの施策としては難しい。 ○KPIについては、板橋区の参加人数になっている。板橋ツアーの受け入れは頭打ちで、固定で高齢者の参加が多い。古民家を含めたものを集計対象とする必要もある。 ○施策としてはそのまま(少し名前を変える)でよいが、未来づくりカンパニーでツアーを作ってもらって受け入れする方向に変更できないか。(現実的に難しい?) ○受け入れ態勢として観光協会の強化が必要。 ○ふるさと教育の一環として、文化財の一斉公開を行っている。去年はスタンプラリー実施したが自転車利用が多かった。
	現年度 取組計画 (P)	○板橋区交流バスツアー ○JAF自然体験イベント ○歩崎地域振興観光振興アクションプランの実施 ○日本ジオパーク関東大会への参加 ○日本ジオパーク全国大会への参加 ○小中学校へのジオパーク出前講座 ○ジオパークミニツアーの随時開催 ○ジオパーク展示施設の整備 ○年間を通してのジオパーク普及活動の実施
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	文化財の一斉公開、ジオツアーは参加人数が増えている。市町村が連携して一斉公開をPRしているので、観光交流のコンテンツの一つとして位置づけることも検討する。 ○観光協会を実施組織とすることにより、市は長期的には観光企画に力を入れられるようにする。 ○観光受け入れ態勢の強化→「交流センター」を拠点として未来づくりと観光協会の機能を強化する方向で、観光協会については、法人化も促進する(法人化は前提)。 ○実施部隊となる、後者、観光協会、地域商社の法人化、強化が必要。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○観光協会の事業拡大に向け、法人化へ向けた取組みを検討。 ○板橋区交流バスツアー ○JAF自然体験イベント ○新たな体験(漁業)の検討、実施 ○日本ジオパーク関東大会の実施 ○日本ジオパーク全国大会へ参加 ○筑波山地域ジオパークのチラシの印刷 ○ジオパーク教育普及マンガの作成。 ○筑波山地域ジオパーク常設展示場の開設 ○ジオ関連特別展の開催 ○小中学校へのジオパーク出前講座 ○ジオパークミニツアー随時開催 ○ジオパークを紹介する拠点が無い状況。旧ビジターセンターを活用する方向で検討中。 ○移住体験ツアーの実施
		実施内容(D)	○板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2回78人 6/23…35人、9/22…43人 ○漁業や水産加工業の体験学習のため、茨城県海洋高校の水産クラブが市内で合宿を実施した。 実施日 8/29～31 参加者 生徒10人 引率4人 ○カンパニー主催事業 ◆古墳エクスペリエンス 10/21 12名 ◆食育キッチン 11/4 8名 ◆ 漁体験 12/16 5名 ○ジオパーク関連普及啓発活動 ◆帆引き船フェスタにて、ジオパネル展・パンフ配布・缶バッチ配 布 ◆あゆみ祭りにて、ジオパネル展・パンフ配布・缶バッチ配布 ◆古代米づくり教室 7回74名 ◆芋づくり教室 5回52名 ○移住体験ツアーを実施を実施 東京近郊に在住在勤で福祉の仕事に関心のある方を対象にツ アーを実施 実施日 2/5～2/6、参加者 12名
		自己評価(C)	○啓蒙普及に励んでいるが認知度の広がりが見られず、市民および市役所職員のジオパークについ ての認識が低い。 ○ツアー参加者が予定より集まらなかった。
		改善方策(A)	○引き続きイベントや講座等でもパンフレットの配布やパネル展示を展開していく。 ○講座・イベント等を継続する他に、それらに参加しない人達に対しても認知度を高められるような取 組も検討していく。 ○ツアーでは参加者が少なくあまり成果が得られるものではないので、他の事業展開を検討する必要 がある。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。
基本施策	体験型観光の推進

施策概要	施策コード	2	—	2	—	2	KPI	新規作成5食(種類) ※地元産品を活用したメニュー等の開発
	施策名	新たな「食」メニューの開発						
	施策内容	本市の特産品を使用した新たな「食」メニューについて、大学や専門家等との協力体制を構築しながら開発を進める。また、首都圏への情報発信を強化するとともに、食の文化祭等の開催による話題づくりを行う。						
	構成施策	○大学や専門家と協力しながら、新たなメニューの開発						
		○飲食店マップの作成(SNSを活用した情報発信等)						
		○地域資源の掘り起こし(食の文化祭、食のコンテスト等)						
	担当部署	観光商工課						
	関連部署	地域未来投資推進課 健康づくり増進課 農林水産課 学校教育課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○ホームページをリニューアルして、市内のおもてなし食を紹介している状況のみとなっている。
	現年度 取組計画 (P)	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。 ○地域ポイント制度との連携検討 ○食をテーマにしたHPのリニューアル ○デジタルサイネージの設置
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○「122付加価値のある商品開発」の方に統合する方向で調整する。 ○行政は商品開発でなく、できた商品を発信する役割に特化する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。 ○地域ポイント制度との連携検討 ○地域食材を使った料理コンテストの実施準備 ・優秀作品を地元の店のメニューに入れてもらうなど検証する。 ○子どもミライ学習の一環で、中学生が新商品を開発。
		実施内容(D)	○おもてなし料理の店との連携 ○子どもミライ学習 ・霞ヶ浦中学校　ブルーベリータルトを考案し、あゆみ祭りで販売　300個 ・下稲吉中学校　さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売300個 ・千代田中学校　さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭で販売300個 ○食に関するPR推進のため、HPや湖山の宝パスポートのリニューアルなどについて、翌年度に向け準備中
		自己評価(C)	○観光協会関係のHPの全面リニューアルを検討しており、新たな情報発信ツールとしてさらに拡充を図る必要がある。特に食に関する情報に特化したコンテンツをさらに拡充する。 ○HPの改修に伴いデジタルサイネージをコンテンツとして追加を検討している。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。
基本施策	体験型観光の推進

施策概要	施策コード	2	—	2	—	3		KPI	登録者数 1,000人
	施策名	リピーターの確保							
	施策内容	本市の特産品や観光資源などを好きになってもらい、何度も訪れてみたくなるよう「地域ポイント制度」を構築し、観光情報の発信やクーポンやポイント制度等のサービス機能の充実を図り、交流の活発化につなげる。							
	構成施策	○地域ポイント制度の普及啓発							
		○観光情報等の情報発信、スポーツイベントの参加者など、他の施策で得られた情報の共有及び活用							
	担当部署	観光商工課							
	関連部署								

実施状況 の評価	実施上の課題	○市としてインバウンドの受入をどうするか決める必要がある。 ○湖山の宝パスポートは今年の柱として取り組みたいと考えている。今年で普及しない場合は再検討が必要と考える。
	現年度 取組計画 (P)	○地域ポイント制度普及促進 ○湖山の宝巡りバスの見直し作業
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○施策としては「221に統合」して実施する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○地域ポイント制度普及促進
		実施内容(D)	○湖山の宝巡りパスポートの地域ポイントへの移行もしくは現行のまま見直し。
		自己評価(C)	○湖山の宝巡りパスポートの登録件数が伸び悩んでいるので、制度的な見直しの検討が必要。 ○離婚、出生、乳幼児健診のタイミングでポイントを付与する事業実施を調整。
		改善方策(A)	○湖山の宝巡りパスポートの仕組みを見直し、地域ポイント制度を活用した仕組みに移行する等、代替方法について検討が必要。 ○引き続き他の活用方法を検討しながら、利用者を増加させるための取り組みも並行して検討する必要がある。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
基本施策	Uターン定住の推進

施策概要	施策コード	2	－	3	－	1	KPI	18歳定住率(0.988) 維持
	施策名	子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える						
	施策内容	進学等で市外へ出て行く子どもたちも就職等でUターンしてくるよう中学生を対象とした教育プログラムを構築し、まちづくり教育やキャリア教育を行い、地方創生に関するスキルアップを図る。						
	構成施策	○学校への出前事業の開催						
		○まちの未来を考えるワークショップ						
		○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育						
	担当部署	学校教育課						
	関連部署	生涯学習課 市民協働課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○施策内容としては、学校教育課を中心として、市民協働課は関連部署ではない。 ○来年度から学習指導要領になるが、その前に新しいものが来たという感じ。中学校3年生ではやっていられない取り組みだが、市長の施策として推進の必要があるので、キャリア教育として実施している。 ○産業プラットフォームとの温度差があり(後ろ向き)、意見調整が難しかった。 ○商品開発については、未来づくりカンパニーの方で商品開発を行っているが、年々商品化が難しくなっている。アイデアはいいが、いつまでこれ続けるか。商品開発をしても販路が確保されないことは問題。 ○現場の先生にとっては負担になっている事業。 ○保護者のニーズは情報、子育てのしやすさ、勤務地などの関係。特色ある事業なのであと2～3年熟成すれば、他市町村にないキャリア形成になると思うが。関連施策との連携が不可欠。 ○やっとひとまわりしただけなので、効果検証についてはもう少し時間がかかると思う。KPIは4年程度で成果の見える指標になっていない。KPIは見直す必要あり。
	現年度 取組計画 (P)	○子どもミライ学習の実施 1年:子どもミライ出前授業(講義、体験談の講演、作文等) 2年:子どもミライワークショップ(講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考) ○地域産業プラットフォームメンバーとの連携 新メンバーの加入促進 新たな独自活動の検討・実施 ○ふるさと教育の推進 郷土の先人マンガ(篤農家 中島以政)作成等 先人マンガシリーズ6「篤農家 中島以政」5,000部作成 市内小中学生全生徒に配布予定 ○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座(地域学習)を実施予定。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○地域の歴史を子どもに教えるのは良いこと。守谷市など歴史資源のないところからも人が来るので、うまくやれば関係人口創出のきっかけになる。 ○学校教育課中心の施策とするが、負担がないように修正しながら継続することとし、施策の柱として残さないで、【321特色ある教育】に統合する。 ○SDGsの教育について施策に入れる。KPIは、教育施設における「地域の特性を生かしたSDGS教育の取り組みの維持」とする。 ○児童クラブへの外国人派遣の取り組みはあって良いと思う。学校の英語教育は、早いうちから慣れることにより、外国人に対する心理的障壁を下げる取り組みをしている。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○子どもミライ学習の実施 1年:子どもミライ出前授業(講義、体験談の講演、作文等) 2年:子どもミライワークショップ(講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考) 3年:子どもミライマルシェ(講義、販売企画、新商品作成、販売体験、まとめ) 3年間の学習成果を報告書としてまとめる ○地域産業プラットフォームメンバーとの連携 新メンバーの加入促進 新たな独自活動の検討・実施 ○ふるさと教育の推進 郷土の先人歴史マンガ(ジオパーク)作成など ○出前講座の実施
		実施内容(D)	○子どもミライ学習の実施 ・子どもミライ出前授業(中学1年) ・子どもミライワークショップ(中学2年) ・子どもミライマルシェ(中学3年) ◆販売体験 ・霞ヶ浦中学校:ブルーベリータルトを考案し、あゆみ祭りで販売 300個 ・下稲吉中学校:さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売300個 ・千代田中学校:さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭で販売300個 ○地域産業プラットフォームメンバーによる子どもミライ学習(授業)の支援 ○地域産業プラットフォームとの連携 ◆新メンバーの加入促進 ◆新メンバーの加入無し ◆新たな独自活動の検討 ○先人マンガシリーズ5「筑波山地域ジオパークに学ぶ」5,000部作成 ○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座(地域学習)を実施予定。 ◆出前博物館…市内・市外 北小学校3年生 42名 ◆博物館へ小学校見学受け入れ 下稲吉中3年生…15名 下稲吉小3年生…103名 下稲吉東小3年生…81名 南小3年生…56名 北小3年生…42名 七会・志筑・上佐谷・新治小3年生…40名
		自己評価(C)	○プラットフォームの新メンバー加入がない。 ○「先人マンガ」を市内全小中学生に無料配布でき、ふるさとに愛着を持ってくれる一助となった。 ○出前講座は市外からの派遣依頼もある。(守谷市)
		改善方策(A)	○3年生は受験前のため、小6～中2にするスケジュールを調整中。 ○プラットフォームメンバーの加入促進及び独自活動の検討を引き続き行う。 ○引き続き、埋もれた郷土の先人を扱った「先人マンガ」を作成する。 ○授業内容の様子をホームページ等で紹介する。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
基本施策	Uターン定住の推進

施策概要	施策コード	2	—	3	—	2	KPI	空き家バンク成約数20件
	施策名	移住定住の推進						
	施策内容	現在実施している空き家バンク制度の助成対象の拡充等を図り、良質な空き家を確保するとともに、情報提供を強化しUターンで新たに住居を求める人たちの定住を促進する。また、活用できそうな空き家の掘り起こしについて、地域住民との協力体制を構築する。						
	構成施策	○空き家バンク物件修繕補助(現行20万円上限)の拡充						
		○空き家バンク物件募集(ポスター・チラシ・広告等)						
		○地域住民の協力による空き家の掘り起こし						
	担当部署	生活環境課 市民協働課						
	関連部署	政策経営課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○空き家バンクの現状は1件のみ。 ○補助なども拡大していきたいと考えていて、今年計画を作って公表予定。その中で補助金拡大なども考えていきたい。 ○空き家バンクに登録できない要因として、家の中の荷物の整理ができないことがあるので、その処理をする補助金を想定している。今まではリフォーム補助(市民協働課)。生活環境課としては現在の空き家の持ち主に対する補助を考えている。 ○空き家についてはこれから力を入れていく施策と考えている。 ○生活環境の立場では、活用よりも苦情処理の方が多いのが現状。 ○市の移住定住に取り組む現状を整理して、市としての取り組む方針を明確にする必要がある。 ○移住定住ツアーを実施したが、受け入れ態勢ができてなかった。
	現年度 取組計画 (P)	○ふるさと回帰支援センターとの連携 ・相談会へ参加し本市のPRを行う ○移住・購入推進機構「JOIN」の活用 ・セミナーへの参加 ○空き家バンク物件募集 ○空家等対策計画の策定 ○空家等対策協議会の運営 ・空家等対策協議会の運営(危険空き家への対応協議や対策計画の策定協議) ○移住体験ツアーに代わる事業内容の検討
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○施策名は現在そのまま 現在は空き家のみなので、他の施策を連携する。 →危険空き家は「地域の環境を維持する」とか「防犯」というニュアンスを入れる。 ○第1期計画では、移住・定住に力を入れていなかったのが、第2期計画では充実する方向で検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○空き家バンク物件修繕補助の実施 ○空き家バンク物件修繕補助及びメニューの拡充 ・リフォーム助成金及びメニューの拡充の検討 ○空き家バンク物件募集 ○ふるさと回帰支援センターや全国空き家バンクとの連携 ・ふるさと回帰センターとの連携や全国空き家バンクへの参加など、全国において本市のPRを実施していく。 ○移住・交流推進機構「JOIN」との連携 ○空家等対策計画(案)の策定 ・空家等実態調査による空き家情報を基に、空き家バンク登録物件数を増やす。 ・空家等対策計画(案)の策定 ○空家等対策協議会の運営 ・空き家等対策協議会の運営(危険空き家への対応協議や対策計画(案)の策定協議) ○移住定住体験ツアー
		実施内容(D)	○空き家の所有者等へアンケート調査票の実施及び整理 ○空家解消のための空家等対策計画の作成。 ○空き家バンク ◆成約件数…1件 移住者3人(1世帯) ○募集チラシの配布(納税通知書同封) ◆登録件数…1件 ○空き家の所有者等へのアンケート調査の実施及び整理 ○空家解消のための空家等対策計画(案)の作成。 ○空家等対策協議会 ◆平成31年3月26日開催(計画素案について協議) ○保育士、介護士をメインに福祉分野に興味がある方(主に女性)を対象に実施予定 冬頃 ◆実施日 2/5～2/6 ◆参加者 12名 ○各課にある補助金等の制度を掌握して伝達する
		自己評価(C)	○移住体験ツアーへの参加者が少なかった。内容の見直しが必要。
		改善方策(A)	○移住希望者の窓口(コンシェルジュ)の設置 ○移住体験ツアーに代わる事業内容の検討
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。 地域の担い手づくりや既存事業の大人大学や大人クラブと連携させた横のつながりが希薄となりがちである。
基本施策	Uターン定住の推進

施策概要	施策コード	2	—	3	—	3	KPI	社会増減数(25歳～34歳)維持(平成26年▲96人)
	施策名	30歳の大同窓会						
	施策内容	進学や就職により都心方面へ転出している若者に対し、30歳という一つの転機となるような時期に同窓会を開催することによって、故郷の良さを再認識してもらうとともに、市の施策や地元での就業・定住につながるきっかけづくりを行う。青年層世代の交流活動の活性化を図るために同窓会を開催する。						
	構成施策	○30歳の大同窓会の開催						
	担当部署	生涯学習課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○本年度予算化されていない。 ○第1期計画では、移住・定住に対する施策が少ないことから、第2期計画では、多様な施策を検討する必要がある。
	現年度 取組計画 (P)	0
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○移住・定住については、第2期計画では拡充を図るが、Uターン定住に限定せず、施策を検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○30歳の大同窓会 8月頃には実行委員会を組織し、月1回程度の会議を開催し同窓会を開催する。
		実施内容(D)	○30歳の大同窓会活動の支援(8/28 実行委員会設立)会議を重ね、大同窓会の運営等を協議中。 8/28 会議①…6人 9/2 会議②…14人 10/25 会議③…13人 11/15 会議④…13人 12/3 会議⑤…10人 12/ 8 会場下見…4人 12/29 大同窓会…109人
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	0
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
基本施策	結婚・子育て支援の充実

施策概要	施策コード	3	—	1	—	1	KPI	成婚定住者数 10組
	施策名	婚活支援						
	施策内容	若者の結婚希望をかなえるため、出会いの場、きっかけを提供する。出会いの場については、商店街との協働で実施する街コンなど、企画運営を行う。						
	構成施策	○出会いの場の提供						
		○婚活パーティーの実施、街コンの開催(歩いて行けるお店)						
	担当部署	市民協働課						
	関連部署	地域未来投資推進課 農林水産課 生涯学習課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○移住定住ツアーを実施したが、受け入れ態勢ができてなかった。 ○市内居住者に対する婚活支援は定住に有効な施策と考える。 ○婚活サポートについては強化が必要と考えている。常陸太田市と比べると人口減少に対する問題意識がない。 ○かすみがうら市にポテンシャルがないことも要因で、東京から人を呼んでくるよりも、地域で結婚できない人を支援していくことの方が有効な移住定住(外に出さない施策)施策にもなるのではないかな。
	現年度 取組計画 (P)	○婚活パーティーの開催 ・年3回開催(うち合同開催を2回開催) ○いばらき出会いサポートセンターの活用 ・登録を促すため費用の助成を行う。 ○婚活支援センターの運営 ・婚活支援センターを設置、相談員を配置してサポートセンターへの登録者におけるマッチングを進める。 ○大人の大学の開講 ○大人のクラブ活動の支援
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○婚活サポートは、市内にいる人を外に出さないことが目的であり、今後も力を入れる施策。移住定住の施策についてはこれが該当する。基本目標4の方で実施しようと考えている。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○婚活パーティーの開催 ・婚活事業の実施 婚活パーティー開催…年3回 土浦市との共催2回と2市に行方市を加えての3市開催を年1回を合わせて年3回開催。カップル成立後の追跡が全くできていないという課題があるため、その対策として従来のカップリング時に記念品を渡すのではなく、半年後と1年後に記念品を贈呈するように新め、カップリング後も温かく見守っていく工夫をする。 ○いばき出会いサポートセンターの活用 ○大人大学の開講 ○大人クラブ活動の支援 ・大人クラブ、高校生会、成人式実行委員会 それぞれの活動内容の拡充を図ると同時に、これらの若者向け組織の連携を進め、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やしたい。
		実施内容(D)	○カップリングパーティーの開催 7/21 参加者数31人 カップリング2組 ○“仮称 婚活サポートセンター”開設準備と結婚相談会の開催 カップリングパーティーだけではない、総合的な結婚支援事業に取り組めるよう“仮称 婚活サポートセンター”開設のための準備を始めた。その一環として1月～3月の第2・第4土曜日に結婚相談会を開催する。 ○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「大人のための天体観測会」の開講 ◆前期講座「天体観測会」 5/25「天体写真の世界…7人」 7/28「火星大接近天体観測」…3人 ※「身も心も癒される旅選」は中止 ◆後期講座「ゾンビと学ぼう！日本人の死生観」 12/12 ゾンビ①…6人 12/19 ゾンビ②…5人 ○大人クラブ ・20代～40代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の活動支援。 ◆大人クラブ(会員22人) 5/13 総会…6人 7/15 親睦会①…8人 8/16 あゆみ納涼祭…2人 9/7 会議①…4人 10/7 ふれあい生涯学習フェア…3人 10/29 会議②…5人 11/2 会議③…5人 11/3 かすみがうら祭出店…7人 12/30 親睦会②…10人 3/19 会議④…4人 3/24 下稻吉中地区公民館祭出店…2人 ○成人式実行委員活動の拡充 ◆成人式実行委員会(11月～)会議開催。成人式の運営、記念品の選択、オープニングアクトの企画立案。実行委員15人 11/16 会議①…7人 11/29 会議②…7人 12/16 会議③…6人 12/27 会議④…7人 1/11 リハーサル…13人 1/12 成人式典335人 ○高校生会活動の拡充 ◆高校生会 ・子ども会事業や、ふれあい生涯学習フェア、文化財一斉公開など、各種事業への協力。 ・高校生会の会員確保のため、市子連のキャンプなど、市内中学生に生涯学習課の事業を経験する機会を設けた。
		自己評価(C)	○カップリングパーティーによるカップル成立後の追跡 ・7/21のカップリングパーティー参加者の中の1組が結婚する見込み。 ○総合的な結婚支援事業への取り組み ・単なるカップリングパーティーの開催だけでない、定住促進や少子化対策など、同事業の目的につながるような事業計画の見直しが必要。 ○大人大学 若者を集めることは大変難しいため、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきた。しかし、前期講座は1講座しか実施出来ず、参加人数も少なかった。 ○大人クラブの活動に高校生会が連携して事業を実施した。(あゆみ納涼祭の大人クラブでのイベントスペースは、両団体が協力しながら実施) ○高校生会が終わったら、成人式実行委員会へ、成人式実行委員会が終わったら解散ではなく、大人クラブへの誘導が必要。
		改善方策(A)	○カップリングパーティーだけでない総合的な結婚支援に取り組めるよう“仮称 婚活サポートセンター”を開設。 ○移住体験ツアーの中に婚活を含めることを検討する。 ○大人大学 28年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。 ○地域の担い手対策として、大人クラブを中心に、ジュニアリーダー、高校生会、成人式実行委員会、大人クラブと流れができることが望ましい。 ○高校生会、成人式、大人クラブが連携できるような機会を作る。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
基本施策	結婚・子育て支援の充実

施策概要	施策コード	3	—	1	—	2	KPI	成婚定住者数10組(再掲)
	施策名	成婚定住者への助成						
	施策内容	婚活パーティー等をきっかけに成婚し、市内に居住することになった者に対して、結婚祝い金を支給する。						
	構成施策	○成婚へのお祝金(新築および空き家バンク等による定住)						
	担当部署	市民協働課						
	関連部署	生活環境課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○婚活サポートについては強化が必要と考えている。常陸太田市と比べると人口減少に対する問題意識がない。 ○かすみがうら市にポテンシャルがないことも要因で、東京から人を呼んでくるよりも、地域で結婚できない人を支援していくことの方が有効な移住定住(外に出さない施策)施策にもなるのではないかな。
	現年度 取組計画 (P)	○成婚定住奨励制度のPR ○カップリングパーティでのカップリング成立者の追跡 ○婚活サポートセンターへの登録
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○【311】と【312】を統合し、市民に対する婚活サポートを中心とする施策を位置づける。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○成婚定住奨励金制度のPR ・結婚支援事業でのPR ○カップリングパーティでのカップリング成立者の追跡 ・カップル成立半年記念、1年記念に記念品を渡すことで追跡をする。
		実施内容(D)	○成婚定住奨励金 ◆実施見込み 1件(来春以降) ・実績…0件 ○半年記念品 ◆実施見込み 1件以上(1/27) ・実績…1件
		自己評価(C)	○カップルとなった方にスタンプカードを配布。カップル成立後、半年後、1年後や成婚時にスタンプを押し記念品や奨励金を贈呈する。これにより事業効果を検証することができることとした。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
基本施策	結婚・子育て支援の充実

施策概要	施策コード	3	—	1	—	3		KPI	満足度・住みやすさ 50%
	施策名	妊婦等への助成							
	施策内容	妊婦の経済的負担や不安を軽減するため、通院費用を助成する。また、高額な費用を要する不妊治療に係る助成の充実を図り、出産に対する希望をかなえる。							
	構成施策	○妊婦への助成							
		○不妊治療への助成の拡充							
	担当部署	健康づくり増進課							
	関連部署								

実施状況 の評価	実施上の課題	○現状として子どもの数が少なくなっている。 ○男性不妊は申請件数が少ない。 ○タクシー助成は市内のワーキングで出た話。現状だと出産できる医療機関がないことが背景だが、出産時に急いでいる中で利用できるか課題。結果として実施を見送りしている。 ○不妊助成の実施は必須になっている。4年前から大きく変わっていて、どこでもやっている施策になっている。
	現年度 取組計画 (P)	○不妊治療の助成実施 ○不妊治療助成制度の周知
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○不妊助成は定着したという評価で戦略から抜く。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○不妊治療の助成実施 ○不妊治療助成制度の周知
		実施内容(D)	○不妊治療助成 ◆助成者数25人(延36件) 実績(妊娠) 7人 ○不妊治療拡充検討 ◆男性不妊 助成者数1人(1件) ◆不育治療 助成者数0人(0件)
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	○引き続き補助制度について、広報誌及びHP、チラシ等による周知を行う。
特記事項			

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
基本施策	結婚・子育て支援の充実

施策概要	施策コード	3	－	1	－	4		KPI	満足度・住みやすさ50%(再掲) 都市公園設置に向けた取組み 進捗率0%⇒50%
	施策名	子育て支援の充実							
	施策内容	子育て時期の経済的負担を軽減するため、支援の充実に向けたポイント制導入の仕組みづくりを進める。また、保育所の入所制度を見直すなど、母親の職場復帰を円滑にできるようにする。仕事と子育ての両立を円滑に行えるよう、出産や子育てに対する就業環境の改善、支援制度の充実、及びそれを実践している企業を広くPRするとともに、その取組みに対する支援を行う。親子が気軽に集うことができる交流の場、既存施設の利用促進(条件緩和等)、アスレチックなどのある公園を整備する。また、子育てに関する不安解消に向け、子育て世帯の交流促進に努め、その活動支援を行う。							
	構成施策	○ポイント制の導入等(転入ポイント・結婚ポイント・出産ポイント) ○保育所の入所予約制導入に向けた検討							
		○子育て奨励企業への補助(育児休暇取得推奨等) ○育児休業時の助成							
		○育児中の短時間就労等 ○公園や図書館等の環境の充実整備							
		○子育て相談窓口の充実(ワンストップ化、情報発信強化) ○ママ友の集える場所づくり							
		○子育て世代の交流促進(活動支援) ○やまゆり館の利用促進(利用時間の延長、対象年齢の緩和等)							
	担当部署	子ども家庭課							
	関連部署	健康づくり増進課 観光商工課 都市整備課 生涯学習課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○子育て広場は廃止した。保護者のネットワークづくりということで始めたが、遊ぶ場所になってしまっていたので、発展的解消(家庭の教育力強化事業)。 ○家庭教育学級は小学校だけでなく、保育園などでも実施している。 ○地域ポイントは、令和2年度までやるが、利用者利用店舗が増えないのであれば中止する。まずは、地域ポイントの参加店舗拡充が必要。 ○マイナーポータルの利用は前提としない。 ○関連部署の表記については検討する必要がある。
	現年度 取組計画 (P)	○国の動向(予約体制への補助)を注視しながら、保育所予約制度実施方法の検討 ○保育士等人材バンク制度実施 ○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施 ○家庭教育学級、教育講演会の実施 ○保育所見学ツアーの実施 ○地域ポイント制度の活用
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○子ども家庭課で子ども子育て支援事業計画を策定しており、詳細な事業は同計画で実施する。施策としては、「子育て支援の充実」という枠の中で継続して位置づける。 ○地域ポイント関連のために入っている施策なので、他の施策との統合を検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○地域ポイント制度開始 ○国の動向(予約体制への補助)を注視しながら、保育所予約制度実施方法の検討 ○保育士等人材バンク制度実施 ○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施 ○家庭教育学級、子育てひろばの実施 ○保育所見学ツアーの実施
		実施内容(D)	○子どもの健診で付与 ○地域ポイントを活用した事業の拡充のため、来年度に向け準備中。 ○登録者なし ○奨学金返済支援事業申請者1名あり ○保護者のネットワーク作りの支援 ・子育ての悩みなど、相談できる保護者同士のネットワーク作りを支援するため、小中学校1年生の保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。 ◆子育てひろば 年8回実施 参加延べ人数…543人 ◆家庭教育学級 11校で年5回実施 参加者1,891人 ○2回開催 各日5名 7月…6か所実施 参加者…9名
		自己評価(C)	○潜在保育士の掘り起こしが必要。 ○他の自治体でも様々な事業を実施しており、保育士の争奪戦になっている。 ○子育てひろば、家庭教育学級 ・保護者のネットワークづくりに加え、保護者の教育力を向上させるようなプログラムの設定が必要のため、今年から教育講演会(2回)を実施
		改善方策(A)	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の周知を引き続き実施する。 ○子育てひろばは、活動の目的(保護者同士のネットワーク作り)が、事業に反映されていないため、来年度から子育てひろばの代わりに、家庭教育学級を小中学校だけではなく、幼稚園や保育所などにも拡充させ、目的が達成出来るよう事業の展開を図る予定。
特記事項			

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	転出者が多い状況の理由の一つに、「学力が高く教育の充実している自治体に魅力度が高い」ことが挙げられている。
基本施策	教育環境の充実

施策概要	施策コード	3	－	2	－	1		KPI	6～23歳人口割合16.8%の維持 ※平成27年10月1日現在の住民基本台帳より算出
	施策名	特色ある教育の実施							
	施策内容	本市の特性を活かした学習・教育プログラムを展開し、子どもの個性を伸ばし、将来の本市の発展に寄与する人材を育成する。特に、英語や理数科に対する興味・関心を高めるための体験・実験授業の充実、地元産業との協働によるキャリア教育などを展開する。							
	構成施策	○英語教育、理数教育等の充実							
		○地元産業との連携によるキャリア教育(就労体験)							
	担当部署	学校教育課							
	関連部署	地域未来投資推進課 生涯学習課 スポーツ振興課 政策経営課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○子ども大学として実施しており、安定して開催している。現在5年目になった。内容にもよるが人気・需要がある。市町村では県内初めての取り組みである。 ○今年は、年7回講座を開催しており、定員50人で満席になっている(県全体で1000人)。 ○KPIは、他の課と調整して変更する必要がある。
	現年度 取組計画 (P)	○子ども大学の開講(年間を通しての募集／最終回を子ども未来フェスティバルと合同開催) ○放課後、土曜日の学習支援は、三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)及び運武館(霞ヶ浦中・霞ヶ浦南小・霞ヶ浦北小)に事業委託で継続実施する。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○子育て層のヒアリングでは、英語教育(聞くこと、話すこと)に対するニーズが高い。 ○英語教育委託のために政策経営課を入れる。地域に住んでもらう仕掛けとして考えていく。 ○全体のとりまとめは大塚児童館と調整するが、実施のスキーム作りまでは政策経営課で行う。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○子どもミライプロジェクト【再掲】 子どもミライ学習の一環で、中学生が新商品を開発。 ○小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内3中学校に配置し、中学校区の小学校において、1クラス週1時間、外国語活動の学習を指導する。 ・小中一貫教育推進委員会を中心に、学校長間で情報交換、経営方針・児童生徒像の部分共有化を進めるとともに、教頭会、教務主任会等を中心として連絡調整を行う。その際、共有できる部分の洗い出しと計画・実践を行い、小中一貫教育の準備を進める。 ○子ども大学の開講(内容の充実) ○放課後、土曜日の学習支援は、三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)及び運武館(霞ヶ浦中・霞ヶ浦南小・霞ヶ浦北小)に事業委託で継続実施する。 ○英会話広場への支援 ○学習支援ボランティアの検討。 ○ジオパークを活用し郷土愛の醸成や地域資源の発見する教育を実施(指導要綱等に位置づけ) ○市内小学校ベタンク体験会 ○市内小学校グラウンド・ゴルフ体験会
		実施内容(D)	○子どもミライ学習 ・霞ヶ浦中学校:ブルーベリータルトを考案しあゆみ祭りで販売300個 ・下稲吉中学校:さつまいもペーストのシュークリームを考案し、文化祭で販売300個 ・千代田中学校:さつまいもベースのアイスクリームを考案し、かすみがうら祭で販売300個 ○小学校への英語の乗り入れ事業実施 ・市内小学校8校で実施 ・小中一貫教育推進委員会による小中一貫教育の準備実施(30年度10回開催) ○子ども大学の開講 ・市外の小学生も受講できる聴講生制度を継続、市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっている。 ◆子ども大学の開講 ・前期講座4回 6/23…38人・7/7…36人・8/24…36人・9/15…37人 ・後期講座4回 11/10…30人・12/8…29人・1/26…30人・2/23…23人 ○放課後や土曜日の学習支援 ◆放課後の学習支援(下稲吉中、下稲吉東小)年55回、延べ参加数1,314人◆土曜日の学習支援 (いなよし学習広場)年50回、延べ参加数415人(寺子屋運武館)年23回、延べ参加数328人 ○学習教材としてジオをテーマとした漫画を作成する予定。 ○ジオパークを活用した事業 ◆「市内小学生向け夏休み講座」ジオパーク体験教室 8/22 「砂絵を作ろう」…小学生親子10人 8/23 歩崎ジオサイト見学…小学生親子13人・10/11 上佐谷小(19人)・10/17 新治小(36人)・10/23 霞ヶ浦北小(49人)・10/25 霞ヶ浦南小(65人)・11/ 7 下稲吉小(124人)・11/ 9 下稲吉東小(100人)・11/28 志筑小(30人)・12/ 6 七会小(36人)・2/ 7 下稲吉小(93人)・2/12 新治小(20人)・2/15 七会小(10人)・2/19 霞ヶ浦北小(49人)・2/20 下稲吉東小(78人)・2/21 志筑小(24人)・2/ 7 下稲吉小(93人)・2/12 新治小(20人)・2/15 七会小(10人)・2/19 霞ヶ浦北小(49人)・2/20 下稲吉東小(78人)・2/21 志筑小(24人)
		自己評価(C)	○子ども大学 ・聴講生制度は継続 ○霞ヶ浦中学校区でも開講となったが、事業が継続的に実施できるよう、講師の安定確保に努める必要がある。 ○小中学校との連携
		改善方策(A)	○講師の確保のため、高校生会や成人式実行委員会などへ事業を紹介するなど周知に努める。 ○小中学校に取り組んでもらうよう調整を図る。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	少子化の原因の一つに「子育てにお金がかかる」といった経済的な不安が挙げられている。
基本施策	教育環境の充実

施策概要	施策コード	3	—	2	—	2	KPI	6～23歳人口割合16.8%の維持 ※平成27年10月1日現在の住民基本台帳より算出
	施策名	学費負担の軽減						
	施策内容	子育て時期の経済的負担を軽減するため、本市独自の奨学金等の制度づくりを行う。また、子どもたちの学習意欲を高めるよう学習施設等の充実を図る。						
	構成施策	○奨学金制度の仕組みづくり						
		○学習施設や環境の確保・充実						
	担当部署	政策経営課						
	関連部署	学校教育課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○無償化等、国で実施している施策であり、市が実施する施策としての必要性が低くなっている。
	現年度 取組計画 (P)	○学習環境の充実のため、既存施設の活用及び市街地に学習施設等を検討する。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○施策としては削除し、教育内容の充実等の施策により魅力創出を図る。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○本市独自の奨学金制度の仕組み及び財源を確保するための施策、運営主体を検討する。 ○学習環境の充実のため、既存施設の活用を検討する。
		実施内容(D)	○H31年度よりランドセルの無償提供の検討
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	0
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
課題	学力が高く、教育の充実している自治体に対する魅力度が高いため、転出者が多い状況である。また、子育てにお金がかかるといった経済的な不安から少子化となっている。
基本施策	教育環境の充実

施策概要	施策コード	3	—	2	—	3	KPI	土曜日・放課後などの地域による学習支援数 新規1か所
	施策名	非行防止と健全育成の推進						
	施策内容	青少年の非行防止と健全育成を推進するため、各種団体と連携しスポーツの推進を図る。また、地域住民の協力のもと、地域でのパトロールなど青少年育成活動を積極的に行う。また、地域の子どもは地域で育てるという観点に基づき、学校、家庭、地域の連携協力により、市民総ぐるみでの青少年の健全育成に取り組んでいく。						
	構成施策	○スポーツクラブの充実						
		○地域住民の協力によるパトロールの強化						
		○地域連携による学力の向上 ○家庭(保護者)の教育力の向上						
		○安心安全な子供たちの居場所づくり ○各種体験活動を通しての青少年健全育成						
	担当部署	生涯学習課						
	関連部署	生活環境課 学校教育課 スポーツ振興課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○特になし
	現年度 取組計画 (P)	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○スポーツ少年団活動の支援 ○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ○子ども大学の開講 ○家庭の教育力充実事業(家庭教育学級及び教育講演会の実施の開講) ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ① ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業 ② 少年の主張市大会 ③ 青少年心身健全育成事業(ジュニア和太鼓講座) ④ 立志式及び成人式への助成 ⑤ 高校生会など、青少年健全各種事業への助成 ○市子ども会育成連合会活動の支援 ○青少年相談員活動の支援(パトロール、啓発活動)
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○主として青少年活動の風紀を守るベースとして位置づける。 ○KPIは達成されているので修正する必要あり →別途検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○スポーツ少年団活動の支援 ○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ○子ども大学の開講 ○家庭教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ②子育てひろばの開講 ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業 ②少年の主張市大会 ③青少年心身健全育成事業(ジュニア和太鼓講座) ④立志式及び成人式への助成 ⑤高校生会など、青少年健全各種事業への助成 ○市子ども会育成連合会活動の支援 ○青少年相談員活動の支援(パトロール、啓発活動)
		実施内容(D)	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ◆1組織(防犯合同図灯3本) ○市スポーツ少年団活動の支援 ◆9種目20チーム 指導員147人、団員648人 ○放課後や土曜日の学習支援 ◆放課後の学習支援(下稲吉中、下稲吉東小)年55回、延べ参加数1,314人 ◆土曜日の学習支援(いなよし学習広場)年50回、延べ参加数415人(寺子屋運武館)年23回、延べ参加数328人 ○子ども大学の開講 ・市外の小学生も受講できる聴講生制度を継続。市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっている。 ◆子ども大学の開講 ・前期講座4回 6/23…38人・7/7…36人・8/24…36人・9/15…37人 ・後期講座4回 11/10…30人・12/8…29人・1/26…30人・2/23…23人 ○保護者のネットワーク作りの支援 ・子育ての悩みなど、相談できる保護者同士のネットワーク作りを支援するため、小中学校1年生の保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。 ◆子育てひろば 年8回実施 参加者延べ人数…543人 ○家庭教育学級 ◆11校で年56回実施 参加者数…1,891人 ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業(年9回)延べ715人⇒様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講 ②少年の主張市大会⇒7/15開講 発表者6人 観衆79人 ③青少年心身健全育成事業(ジュニア和太鼓講座)⇒年6回 15人申込 延べ参加者数…70人 ④立志式及び成人式への助成 ・3中学校の立志式事業と成人式の自主企画活動及び記念品への補助 ⑤その他、高校生会など、青少年健全各種事業への助成
		自己評価(C)	○霞ヶ浦中学校区でも開講となったが、事業が継続的に実施できるよう、講師の安定確保に努める必要がある。 ○子ども大学 ・聴講生制度は継続 ○子育てひろば、家庭教育学級 ・保護者のネットワークづくりに加え、保護者の教育力を向上させるようなプログラムの設定が必要のため、今年から教育講演会(2回)を実施。 ○各種団体との連携
		改善方策(A)	○子育てひろばは、活動の目的(保護者同士のネットワーク作り)が事業に反映されていないため、来年度から子育てひろばの代わりに、家庭教育学級を小中学校だけではなく、幼稚園や保育所などにも拡充させ、目的が達成出来るよう事業の展開を図る予定。 ○ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業は今年も各種団体との連携で事業展開していく
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。
基本施策	コミュニティの活性化

施策概要	施策コード	4	—	1	—	1	KPI	地域のリーダー育成40人（コミュニティ推進員）
	施策名	コミュニティの活動の拠点の確保および拡充						
	施策内容	地域コミュニティ活動を活発化するため、地域内に立地する民間施設等を有効活用できる仕組みづくりを行う。また、その施設活用に対する助成を行う。						
	構成施策	○地域・民間施設の有効活用						
		○施設活用時の支援・助成等						
	担当部署	市民協働課						
	関連部署	生涯学習課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○コミュニティの現状は、高齢化と加入率低下が進んでいる。 ○従来からの自治会としての機能でなく、目的別コミュニティでうまく進めている例もあり、活動内容の再構築が必要。 ○コミュニティ拠点の形成においては、小さな拠点としての位置づけの他、多文化共生という視点から外国人との交流拠点としての役割もあるとよいのではないかな。
	現年度 取組計画 (P)	○まちづくりファンド助成事業 ○市民団体の活動紹介
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○小さな拠点形成に関する施策を位置づける。 ○「かすみがうら市から世界につながる人材づくり」というようなニュアンスで柱を検討する。含む要素は、多文化共生、英語教育、交流サロンなどを想定する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○近隣市の取組を参考としつつ、市民活動、総合的なコミュニティとしての体制づくりをめざし活動の活発化に向け、新たな方向性を見出していけるよう推進を図る。 ○まちづくりファンド助成事業 まちづくりファンド助成事業を行政区とNPOを中心に使っていただくように周知する。また、庁内に周知し交付対象となりえる団体に提案していただく。 ○市民団体の活動紹介
		実施内容(D)	○常陸太田市への視察(職員1回、区長会1回)をはじめ、ネットや書籍、電話聞き取りなど近隣市や先進市の事例調査に積極的に取り組んだ。 ○まちづくりファンド(ハード)の基金については、6年目となる今年度いっぱい民都機構に返還となってしまうため、こちらから市民団体への働きかけをするなど、積極的に取り組んだ結果、審査会は未実施ではあるが、31年度は3つの市民団体がハード事業に、4つの市民団体が(ハードと重複2団体)がソフト事業に取り組む予定。 ・審査会の結果3団体について、条件付きであるが取り組むこととなった。
		自己評価(C)	○31年度以降、まちづくりファンド(ソフト)もっと多くの市民団体が取り組んでもらえるよう努める。
		改善方策(A)	○まちづくりファンド(ソフト)の事業認定基準が厳しく活用できない現状。認定基準を見直し事業を推進する必要がある。また、実際に同事業に取り組む市民団体の活動状況を紹介するなど、同事業者の周知に努める。
特記事項			

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。
基本施策	コミュニティの活性化

施策概要	施策コード	4	－	1	－	2	KPI	地域のリーダー育成40人（コミュニティ推進員）
	施策名	地縁的コミュニティの活性化						
	施策内容	地域コミュニティ活動を維持継続するため、地域リーダー養成講座等の開催を行うとともに、地域での活動を支援する。						
	構成施策	○社会貢献活動の実施						
		○養成(出前)講座等の展開						
		○リーダーの育成と確保						
		○市民協働的な活動の推進						
	担当部署	市民協働課 生涯学習課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○コミュニティ推進委員を中心にコミュニティ(小学校)のまつりが増えつつある。 ○地域の祭礼がなくなっている。昔はその時に戻ってきていたが、これからはコミュニティのまつりが代わりになるのではないかと。 ○公民館単位で活動しており、学習活動をしているところもある。活動の主体がコミュニティ推進委員で活発に活動しているところもある。 ○公民館活動が実際のコミュニティ活動の単位となっている。 →市としての方針決定を前提として、コミュニティ活動の拠点として考えてもよいのではないかと。 ○公民館は、中学校区単位で3つ。出島に関しては旧村単位で「支館(暫定)」がある。出島地区はそれが単位となっている。千代田と下稲吉の公民館にはない。 ○集落部の問題については、千代田地区と霞ヶ浦地区で差があり、千代田地区の方が危機感が高い。霞ヶ浦地区でも区長が若くなって考え方が変わったところもあるが、転入者の受入などで古い考え方のところも多い。 ○集落部の生活をどう支えるか議論する必要がある。 ○大人クラブ(昔の青年会のような組織)と、高校生会の連携がみられるようになっており、生涯学習フェアの支援や霞ヶ浦まつりの参加もしている。 ○高校生会に参加する高校生は増えている。高校生会を復活させている状況。毎月会議をしている他、中学3年生に訪問して活動について説明している。案内チラシをまいているのでそれが効果を出している。保護者にも通知を出すなどの取り組みが効果を上げており、地域の活動主体として支援する必要がある。
	現年度 取組計画 (P)	○区長懇談会の開催 ○地区公民館コミュニティ事業の実施 霞ヶ浦中地区公民館 H27年度から継続している「桜まつり」(下大津支館)、H29年度から継続している「防災講座」(佐賀支館)、さらに昨年度から、牛渡支館において「牛渡まつり」(盆踊り等)、安飾支館において高齢者を対象とした交流サロン「いってみっかサロン」など、支館ごとに様々なコミュニティ事業が実施されている。6支館合同での事業としては、歩く会、霞ヶ浦地区秋季競技大会を実施予定。① 下大津桜まつり(下大津支館)4/6 参加人数 約600人 ② 支館球技大会・6支館 4大会(6/9～6/30)ソフトボール・ソフトバレー 参加人数 約600人予定 ③ 霞ヶ浦地区秋季球技大会 ソフトボール6チーム 参加人数約100人予定、ソフトバレーボール10チーム 参加人数約70人予定 ④ ハイキング 下大津・10/26予定、美並・10/27予定、牛渡・11/10予定、佐賀・11/10予定、安飾・11/10予定、志士庫・11月予定 ⑤ 移動講座 下大津・2/下予定、美並・2/23予定、牛渡・2/23予定、佐賀・6/23神奈川県長谷寺 予定、安飾・2/16予定、志士庫・3/7予定 ⑥ 歩く会(6支館合同)11/9志士庫地内 予定 ⑦ いってみっかサロン(安飾支館)4月～翌3月 ⑧ 牛渡まつり(牛渡支館)8/24予定 ⑨ 防災講座(佐賀支館)11月予定 ⑩ グラウンドゴルフ大会(志士庫支館)12月予定 ⑪ みんなで歌おう!クリスマス(美並支館)12月予定 ○千代田中地区公民館 ①交流サロン(ちよだ広場) 毎週日・木曜日実施 千代田公民館(講堂及び視聴覚室)にて 交流サロン、うたごえ広場、社交ダンス、軽音楽、スポーツ吹き矢の5コース ②スポーツ健康部、地域交流部、文化教養部の各事業実施【文化教養部】・那珂川町馬頭広重美術館見学研修会 6/8(予定) 30名募集 ・「千代田地区の歴史とジオのサロン」10回コース 6/9～9/29 市民学芸員及び博物館学芸員による講座開催 50名募集 ・視察研修及び勉強会の日程は未定 ○下稲吉中地区公民館 ①交流サロン(おしゃべりカフェ) 第3・4木曜日 大塚ふれあいセンター ②いなよし学習塾 土曜日の学習支援 毎週土曜日 大塚児童館 地域住民(三校連ボランティア)が地区の小中学生の学習(自習)の支援をする。 ③第4回みんなの夏まつり 8/17(予定) 下稲吉中学校 盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し。 広報誌の発行 下稲吉中地区コミュニティの活動報告等 コミュニティ推進委員視察研修 11月(予定) 袋田温泉「思い出浪漫館」【文化教養部】第2回下稲吉中地区体験型文化祭 12月(予定) 視察研修 ハミングパーク水戸子育て支援多世代交流センター 【地域交流部】第4回みんなの夏まつり 8月(予定) 出店者23店予定 盆踊り練習 勤労青少年ホーム3回 大塚ふれあいセンター2回(予定)
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○下稲吉はコミュニティの組織がしっかりしているが、公民館同士の交流は少ない。印象としては、稲吉は先進的、出島は古い、千代田はその中間という感じ。公民館からコミュニティセンターへの移行を進めている。具体的には組織と施設を分離する方向で進めたい。 ○KPIとしては、3公民館合同の研修会の開催回数への参加率 ○大人クラブと高校生会の連携については、「地域を支える若い人材の組織化支援」等の視点で、施策として位置づけを検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○区長懇談会の開催 ○地区公民館コミュニティ事業の実施
		実施内容(D)	○区長懇談会の開催 2/9開催予定 開催計画したが、荒天のため中止となった。 ○霞ヶ浦中地区公民館 27年度から継続している「桜まつり」(下大津支館)、H29年度から総務課危機管理担当との連携での「防災講座」(佐賀支館)など、支館の特色あるコミュニティ事業が実施されてきている。また、今年度は新規事業として、牛渡支館において「牛渡まつり」(盆踊り等)、安飾支館において高齢者を対象とした交流サロン「いってみっかサロン」を実施している。6支館合同での事業としては、H28年度から引き続き「歩く会」を実施予定であり、29年度実施した「霞ヶ浦地区ソフトバレーボール大会」は、内容を拡充し、「霞ヶ浦地区秋季競技大会」として新たな事業となった。① 下大津桜まつり(下大津支館) 4/7開催 参加人数約350人 ② 支館球技大会・6支館 4大会(6/3～6/24) ソフトボール28チーム・ソフトバレー27チーム 総参加人数583人③ 霞ヶ浦地区秋季球技大会10/21 ソフトボール6チーム 参加人数91人、ソフトバレーボール10チーム 参加人数54人 ④ ハイキング 下大津・10/27山梨県河口湖50人、美並・10/28栃木県湯ノ湖57人、牛渡・11/11山梨県界仙峡72人、佐賀・10/28栃木県湯ノ湖80人、安飾・11/4栃木県湯ノ湖18人、志士庫・11/11群馬県赤城自然公園52人 ⑤ 移動講座 下大津・2/23栃木県日光東照宮41人、美並・2/24神奈川県川崎城ヶ島灯台80人、牛渡・2/10栃木県日光東照宮(荒天中止)、佐賀・8/26 東京都方面65人、安飾・2/17神奈川県小田原城57人、志士庫・2/9東京都東京タワー(荒天中止) ⑥ 歩く会(6支館合同)11/10佐賀地内及び牛渡地内 約6.5km 参加人数62人 ⑦ 歩く会 牛渡・3/10牛渡地内 約7.4km 参加人数97人、志士庫・10/14穴倉地内 約4.8km 参加人数37人 ⑧ 防災講座(佐賀支館)地元地域の現地確認等による防災意識啓発6/24 参加人数18人 ⑨ いってみっかサロン(安飾支館)【新規】5/3～8/2 延べ参加人数99210人 ⑩ 健康いきいき！ラジオ体操(美並支館)【新規】6/3～7/15 参加人数100人 ⑪ 牛渡まつり(牛渡支館)【新規】8/25 参加人数約500人 ⑫ 志士庫地区活性化講座(志士庫支館)11/25～1/13(全3回) 延べ参加人数33人 ⑬ グラウンドゴルフ大会(志士庫支館)12/2 参加人数15人 ⑭ みんなで歌おう！クリスマス(美並支館)12/15 参加人数64人 ○千代田中地区公民館 ① 交流サロン(ちよだ広場)毎週日・木曜日 千代田公民館 81回 延べ1001人 ② ちよだ落語会(文化教養部)6/24 千代田公民館 105人 ③ 移動サロン ミニハイキング(日帰りバスツアー)福島県楡原湖方面10/13 40人 ④ 研修会 第1回地域コミュニティづくり研究座談会10/17 33人 ⑤ 視察研修 第2回地域コミュニティづくり研究座談会(視察研修)11/11 16人 ⑥ 研修会 第3回地域コミュニティづくり研究座談会 12/12 12人 ⑦ 勉強会 平成30年度第1回公民館勉強会 3/6 18人 ⑧ 見学ツアー 博物館見学ツアー(日帰りバスツアー) 国立歴史民俗博物館・航空科学博物館 3/9 38人 ○下福吉中地区公民館 ① 交流サロン(おしゃべりカフェ) 第3・4木曜日 大塚ふれあいセンター 23回 延べ506人 ② いなよし学習塾 土曜日の学習支援 毎週土曜日 大塚児童館 47回 延べ710人、地域住民(三校連ボランティア)が地区の小中学生の学習(自習)の支援をする。 ③ みんなの夏まつり 8/18 下福吉小学校 参加者・来場者 約2,500人 盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し。 ④ 勉強会(茨城県生涯学習課平山氏)5/10 16人 ⑤ みんなの夏まつり実行委員会(第1回) 6/14 22人 ⑥ みんなの夏まつり実行委員会(第2回) 7/12 22人 ⑦ みんなの夏まつり 出店者会議 7/19 31人 ⑧ みんなの夏まつり 盆踊り練習(第1回) 8/3 30人 ⑨ みんなの夏まつり実行委員会(第3回) 8/9 31人 ⑩ みんなの夏まつり 盆踊り練習(第2回) 8/10 36人 ⑪ みんなの夏まつり 盆踊り練習(第3回) 8/17 47人 ⑫ 公民館祭り 第3回 みんなの夏まつり 8/18 2,500人 ⑬ 移動サロン 市民と行く移動サロンへの誘い(日帰りバスツアー) 大内宿・戸ノ牧温泉・チーズガーデン那須 10/26 40人 ⑭ 移動サロン 公民館研修会(日帰りバスツアー)国会議事堂・浜離宮 11/11 55人 ⑮ 下中地区公民館文化祭委員会 1/23 15人 ⑯ 研修会 推進委員研修(日帰りバスツアー)栃木県方面 2/8 20人 ⑰ 文化祭 第1回 体験型文化祭 打ち 2/28 22人 ⑱ 勉強会 第2回公民館勉強会 3/14 23人 ⑲ 文化祭 第2回 体験型文化祭打ち 3/18 13人 ⑳ 文化祭 第1回 下福吉中地区体験型文化祭 3/24 300人 文化祭 第1回 下福吉中地区体験型文化祭 3/24 300人
		自己評価(C)	○30年度の区長懇談会は、「市長とざっくばらんに話をしたい。」という抽象的なものであり、事業の目的や手法、また、同様に区長中心実施している市政懇談会との差別化などが不明確である。 ○支館ごとに新たな事業に取り組みを始めている一方、球技大会への参加者の減少傾向、移動講座やハイキングの参加者の伸び悩みが懸念される。 ○コミュニティ推進活動については、各部会において企画した事業を実施することにおいて定着してきた。交流サロンへの参加人数を増加させるため、引き続き検討し、事業の見直しの可能性も視野に入なければならない。 ○昨年度途中に文化教養部と地域交流部の2部制をとったことにより、文化祭と夏祭りの2大事業を実施できた。
		改善方策(A)	○区長懇談会については、実施すること自体が目的ではないため、同事業の目的等、区長会で話し合い、今後の方向性を導き出したい。 ○行政区コミュニティ活動補助金の制定 行政区に対してのハード事業の補助金はあるが、ぎょうせくが取り組むコミュニティ活動(ソフト事業)への支援がないため、補助金を制定する準備を進める。 ○既存にとらわれず、市民が参加しやすい事業について、コミュニティ推進委員と中心に、支館ごとの役員と話し合っていく。 ○コミュニティ推進員の活動が市民へ浸透し、また、更なる地域コミュニティ及び市民協働の活性化へ向けて、効果的な事業を企画・実施していく。また、推進委員と執行部の役割について、更に明確化を図っていく。 ○コミュニティ推進員の活動が市民へ浸透し、また、更なる地域コミュニティ及び市民協働の活性化へ向けて、効果的な事業を企画・実施していく。また、推進委員と執行部の役割について、更に明確化を図っていく。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
基本施策	新たな拠点の整備

施策概要	施策コード	4	—	2	—	1	KPI	用途区域の見直し箇所 神立駅を中心とした住宅用地面積 5%増
	施策名	神立駅周辺の開発						
	施策内容	神立駅周辺の整備に併せて良好な住宅市街地の形成に向けた取組みを進める。また、UIターン者の移住・定住を促進するため、都市機能の充実を図る。						
	構成施策	○神立駅周辺・停車場線の整備に合わせた土地利用の見直し						
		○区域の見直しによる住宅用地の確保						
		○コンパクトシティの構築等(駅を中心としたもの)						
	担当部署	都市整備課						
	関連部署	政策経営課 農林水産課 農業委員会						

実施状況 の評価	実施上の課題	○立地適正化計画を策定中。 ○中心市街地の行政機能の強化が必要。立地適正化計画においても議論が必要。						
	現年度 取組計画 (P)	○都市施設等の今後の整備方針等について、立地適正化計画策定時に検討する。 ○立地適正化計画の策定 ◆H30～3ヵ年で実施(2年目) ○空家等対策計画との連携 ○地域公共交通網形成計画との連携						
	現年度 実施内容・結果 (D)	0						
	評価	○「神立駅周辺の都市機能の強化」という施策で継続扱いとするが、1-3-4に統合する。						

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○神立駅西口土地区画整理地内の準防火地域の指定 ○都市施設(道路・公園)等の今後の整備方針等を検討 ○立地適正化計画策定にあたって、コンパクトシティの観点から、神立駅中心とした住宅用地面積5%増の要否を検討。 ○地域公共交通網形成計画との連携。
		実施内容(D)	○30年度末の指定に向け手続き中 ○立地適正化計画策定の中で、都市施設等の今後の整備方針等を検討 ◆委託業務発注済 ○コンパクトシティの観点からは、住宅用地を拡大させる正当な理由は見当たらない
		自己評価(C)	○準防火地域の変更手続きを実施 ○政策部局と都市施設の整備方針を協議し方向性を整理
		改善方策(A)	○平成31年度に都市施設の整備方針を具体化 ○政策部局との整備方針の調整
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
基本施策	新たな拠点の整備

施策概要	施策コード	4	—	2	—	2	KPI	拠点整備に向けた取組み	進捗率0%⇒50%
	施策名	千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用							
	施策内容	高速交通網に近接という利便性を活かした土地の有効活用を推進する							
	構成施策	○企業誘致(流通拠点)に向けた土地利用の検討							
	担当部署	地域未来投資推進課							
	関連部署	都市整備課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○本年度調査を実施している。具体的な内容についてはまだ検討段階。 ○スマートICは、観光インフラとしての性格もあり、多面的利用を期待している。 ○スマートIC設置により、志筑の観光を何とかしたいという意見もある。
	現年度 取組計画 (P)	○新たな産業用地の開発に係る可能性調査の継続 方向性の決定。
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○KPIの設定が難しい他、インフラ整備等の類似事業もあることから、新たな施策の柱を設定して、その中の施策として位置づける。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○企業立地可能性調査実施
		実施内容(D)	○千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施による可能性箇所の候補地選定(3か所)及び手法の検討。
		自己評価(C)	○企業立地可能性調査により、候補地を選定。
		改善方策(A)	○その候補地について、優先箇所順に更なる精査を実施。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
基本施策	新たな拠点の整備

施策概要	施策コード	4	—	2	—	3	KPI	拠点整備に向けた取組み	進捗率0%⇒50%(再掲)
	施策名	情報発信のための拠点づくり							
	施策内容	茨城空港からの誘客など、国内外からの観光客誘引を目的とした拠点づくりを検討していく。							
	構成施策	〇市をPR(情報発信)するための拠点(道の駅、直売所など)づくりの検討							
	担当部署	政策経営課							
	関連部署	情報広報課							

実施状況 の評価	実施上の課題	〇当初情報拠点として想定していた道の駅計画が中止となった。
	現年度 取組計画 (P)	0
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	〇道の駅計画が中止となったため、施策を廃止する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○ニーズ調査の実施 ・ニーズ調査の実施し具体的な情報発信拠点づくりについて検討（推進部署の意向に従う） ○具体的な情報発信拠点づくりの検討 ○交流センターにデジタルサイネージシステム設置の検討。
		実施内容(D)	0
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
基本施策	新たな拠点の整備

施策概要	施策コード	4	－	2	－	4		KPI	6カ所
	施策名	廃校の活用							
	施策内容	少子化の影響を受け統廃合された学校について、地域住民等との協働により、地域の拠点となる利用方法を検討し、実践する。							
	構成施策	○地域の拠点づくりに向けた用途変更等(売却、賃貸、転用)							
	担当部署	行財政改革・公共施設マネジメント推進室							
	関連部署	政策経営課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○計画期間の間で4つ廃校予定。令和4年3月で廃止し、4月からの活用になる。 ○霞ヶ浦地区の廃校で、民間活用を想定していたのは4つ。1つは半官半民で公民館。2つは民間活用で牛渡(方向性ついた)、佐賀、志士庫(方向性ついた)。佐賀は再公募予定。牛渡、志士庫は食品製造加工の工場で話が進んでいる。 ○千代田も民間活用で行きたいが、市街化調整区域なので一部公的利用や地域での利用を検討する必要がある。1つの施設を別用途に転用する場合、学校なので事業費はかかる。費用対効果を検証する必要がある。 ○市街化調整区域の廃校活用は問題。県も公共施設跡地利用は開発審査会挙げていいことにはなっているが厳しい。
	現年度 取組計画 (P)	○牛渡・佐賀 ・優先交渉権者と基本協定締結 ・地域説明会 ・体育館施設等の調整 ・事業化に向け側面的支援、契約締結 ・企業誘致部門との連携 ○志士庫 ・企業誘致部門と連携し活用事業者発掘 ○穴倉…転用工事、維持管理体制の調整 ○安飾…転用工事(生涯学習課)
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○計画期間の5年では霞ヶ浦地区は収束するが、千代田の対応を進める必要がある。廃校は引き続き、地域活力維持という視点で施策として有効利用を位置づける。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○民活4か所…事業化支援(うち下大津は、地域コミュニティ拠点等の併設整備調整) ・民活施設の事業化支援 ・旧下大津小の地域コミュニティ拠点等の併設整備の具体化 ○穴倉…実施設計委託、維持管理体制の調整 ・旧穴倉小転用整備の実施設計、運営管理体制の調整 ○安飾…転用の具体化調整 ・旧安飾小の転用調整・使用開始 ○廃校施設の体育館の方向性調整 ・他の体育施設も含め、今後の対応を整理
		実施内容(D)	○民活施設の事業化調整 ◆牛渡-佐賀 ・地域説明会(7/17) ・佐賀…専修学校開校準備のため貸付契約(9/11) ・佐賀、牛渡とも事業者都合により、協定と契約を解除(12/28) ・再公募、優先交渉権者選定 ・企業誘致部門と連携対応 ◆下大津 ・地域説明会(9/27) ・グラウンドのみ貸付決定 ◆志土庫 ・事業者都合により協定を解除(10/16) ・再公募(2月)…不調 ・企業誘致部門と連携対応 ○穴倉…実施設計 ◆実施設計、用地測量 管理運営サウンディング調査 ○安飾…転用調整 ◆用途変更調査(生涯学習課) ○廃校体育館…方向性調整 ◆公共施設全体の個別施設計画検討の中で方向性調整
		自己評価(C)	○佐賀、牛渡、志土庫…協定解除 ○下大津…校舎、体育館の対応 ○穴倉…実施設計完了 ○安飾…博物館収蔵庫としての転用方針決定(生涯学習課)
		改善方策(A)	○牛渡、佐賀…優先交渉権者との調整 ○下大津…校舎、体育館の対応整理 ○穴倉、安飾…工事等の推進

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。
基本施策	災害に備えたまちづくり

施策概要	施策コード	4	—	3	—	1	KPI	自主活動実施団体25団体
	施策名	防災体制の拡充						
	施策内容	高齢化が進む中、災害に備えた地域力を高める必要があるため、自主防災組織の拡充を図るとともに、民間企業等との連携体制の構築を支援する。そのため、必要となる防災資機材等の購入費や活動費への助成を行う。						
	構成施策	○自主防災組織の拡充						
		○民間企業消防協力隊の組織化						
		○企業等との連携強化（災害協定など）						
		○装備への助成（活動支援を含む。）						
	担当部署	総務課 消防総務課						
	関連部署	生涯学習課 市民協働課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○防災力を強化するため、消防団の育成とコミュニティ形成をすすめる。 →かすみがうら地区での消防力強化のために、消防団の充実を図るとともに、地域の課題である移住定住を進めるため、コミュニティ消防団を形成する。 ○自主防災組織の引き続き重要ミッションであり、当課からの打診を踏まえ、シニア人材を活用した自主防災組織として更なる拡充を図る方向。
	現年度 取組計画 (P)	○自主防災組織の拡充 ・自主防災組織の拡充について、県等の助成事業の活用をはじめ、研修会や広報を実施するなど、組織率UPに向けた取り組みを行う。 ・区長会総会時に自主防災組織発足設置のお願い ○自主防災組織補助金交付 ○防災士育成補助金交付 ○災害時応援援助協定 ・企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充 ○防災士打合せ会の実施 ・防災士有資格者同士との連携（打合せ会の実施） ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施 ○消防団協力事業所の拡充
	現年度 実施内容・結果 (D)	○新規消防団協力事業所表示証の申請及び交付（1事業所）
	評価	○総務課と消防を分離して、市の総務課とする。 ○自主防災組織づくりを進める必要がある。 ○国土強靱化については、「都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する計画等の指針となるものとして、国土強靱化地域計画を定めることができる」としておりマスト計画ではない。さらに総合計画の同比となる計画であることから当課での対応ではないと判断しているが、「国土強靱化法における地域計画の作成を検討」程度で取組計画には記載する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○自主防組織の拡充 ・自主防災組織の拡充について県の助成事業を活用するなど、組織率UPに向けた取組を行う。 ・区長会総会時に自主防災組織発足のお願い ○自主防災組織補助金交付 ○防災士育成補助金交付 ○災害時応援援助協定 ・企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充。 ○防災士打合せ会の実施 ・防災士有資格者同士の連携 ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施 ○消防団協力事業所の拡充
		実施内容(D)	○自主防組織の拡充 ◆新規認定…3団体(認定総数9団体) ◆自主防災組織設置のお願い(区長会総会・市政懇談会・市広報誌・個別対応(大塚団地、佐賀地区、栗田・高倉地区)) ◆市総合防災訓練への参加(自主防災組織:4組織、その他未結成行政区:49組織) ○自主防災組織補助金交付 ◆補助交付9団体 ○防災士育成補助金交付 ◆補助交付…45人(資格取得者49名) ○企業、団体等と連携した総合防災訓練 ◆企業、団体等による市総合防災訓練への参加24団体(公共団体を除く) ◆協定締結(茨城県解体工事業協同組合【締結日:平成30年12月14日】) ○防災士打合せ会の実施 ◆6/22・11名参加、8/21・7名参加、10/23・11名参加 働く女性の家にて・市総合防災訓練(協議・事前練習) ・防災士ネットワークづくり意向調査の実施(6/27文書にて)及び協議(連絡網案の提示) ○現地確認等をふまえた災害図上訓練及び住民避難力強化事業の実施 ◆6/24農村環境改善センター及び現地 18名参加(佐賀地区) ◆2/23千代田公民館20名(栗田・高倉地区) ○「災害に備えて地域の防災力を高めよう」をテーマに市政懇談会を開催。行政区長を中心に3か所で58人の市民が参加。 ○新規消防団協力事業所表示証の申請及び交付(1事業所)
		自己評価(C)	○組織化の重要性は徐々に理解してきている。自らの命は自らが守る、という共通理解のもと継続して必要性を説明する機会を要する。 ○行政区や常会ごとの防災リーダーの育成 ○1事業所
		改善方策(A)	○既存のコミュニティ単位(行政区・常会等)を活用し、防災士等の協力を得ながら、説明会等を開催し組織化に向け支援していく。 ○いばらき防災大学の当市開催を希望する。 ○消防団協力事業所の拡充
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。
基本施策	災害に備えたまちづくり

施策概要	施策コード	4	—	3	—	2		KPI	マップ作成コミュニティ20団体
	施策名	災害マップづくり（危険箇所・災害発生時の避難等）							
	施策内容	安心して住むためには地域の実情を把握することが大切であることから、地域住民による災害危険マップの作成を支援する。特に狭あい道路や崖地等の物理的な危険な箇所に加え、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時の避難において支援が必要な人を把握し、その対策の検討を促す。							
	構成施策	○地域コミュニティ単位のマップ作り（1人暮らし確認含む。）							
	担当部署	総務課							
	関連部署	消防総務課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○単独施策でなく、自主防災組織の活動と連携して取り組むことも必要。							
	現年度 取組計画 （P）	○自主防災組織と防災士との連携 ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施							
	現年度 実施内容・結果 （D）	0							
	評価	○防災体制の充実と統合する。							

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○自主防災組織や防災士との連携 ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施 ○防災マップづくり講習会等への支援
		実施内容(D)	○災害図上訓練及び住民避難力強化事業の実施 ・6/24農村環境改善センター 佐賀地区(12行政区)1回 18名参加、防災士…2名参加(支援制度:茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業) ・2/23千代田公民館 粟田・高倉地区 20名参加(支援制度:茨城県住民避難力強化事業) ○支援制度の活用 ◆茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業を活用
		自己評価(C)	○佐賀地区、粟田・高倉地区で防災マップ作りを実施。
		改善方策(A)	○市発行の市総合防災マップや土砂災害ハザードマップ等も活かし、防災マップづくりや図上訓練に活用していく。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	就業中の災害対応時、消防団活動に出動できる団員が不足している。
基本施策	災害に備えたまちづくり

施策概要	施策コード	4	—	3	—	3	KPI	消防団協力事業所新規1事業所(現在16事業所)
	施策名	新規消防団協力事業所の拡充						
	施策内容	消防団員の約7割が被用者であるため、日中(就業中)の災害に対応できる消防団員の拡充を図る。						
	構成施策	○企業への説明と協力依頼やイベントでの広報活動						
	担当部署	消防総務課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○消防団活動については地域によって取り組みが異なる。集落部の方が団結力がある。 ○団員数の確保は、千代田の集落部では抜ける人の補充も問題はないと聞いている。霞ヶ浦地区では、意識はあるけれど、団員になる該当者がいなくなっているのが現状。 ○現在、千代田4分団、霞ヶ浦6分団だが、将来的には分団の統合もあり得る。 ○16事業所ある。当初は建設業界の人が多かったので建設業界中心で、今は、土浦農協の人も多かったのをお願いしている。 ○協力事業者は、これからも増やしていきたい。
	現年度 取組計画 (P)	○企業への説明と協力依頼やイベントでの広報活動
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○安飾地区で、市外から引っ越してきてコミュニティに入るにあたって、消防団に入団した人がいる。定住にあたり、コミュニティにとけ込むのに消防団は有効と考えられることから、コミュニティ活動としての一面も活用できないか。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	0
		実施内容(D)	0
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	0
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	エネルギーの分散化が求められる中、エネルギーの地産地消に向けた取り組みから地域のセキュリティを高めるといった観点も必要である。
基本施策	環境に配慮した暮らしやすい環境づくり

施策概要	施策コード	4	—	4	—	2	KPI	再生可能エネルギー施設 1か所 実験地域の設定1か所
	施策名	エネルギーの地産地消						
	施策内容	再生可能エネルギーや新エネルギーを活用した地域づくりを推進する。						
	構成施策	○再生可能エネルギー活用の啓発						
		○新エネルギー活用の啓発						
	担当部署	生活環境課						
	関連部署	地域未来投資推進課 政策経営課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○当初想定していた取り組みについては、具体的な進捗がみられていない。 ○SDGS、安心安全、電源確保等について関心が高まっており、災害時のエネルギーの確保という視点は必要。 ○家庭用蓄電池は年間10基を想定(県5万円、市5万円)しているが、導入コストが高い。
	現年度 取組計画 (P)	○地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究 ○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発 ○太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○エネルギーの複線化(災害時等の代替エネルギーの確保等)の視点で施策を検討する必要がある。 ○電気自動車購入補助、家庭用蓄電池の導入を検討する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。 ○レジリエンス機能を踏まえた再エネ活用構想等の策定を検討。 ○ZEH(ゼロエネルギー住宅)に対する補助の検討 ○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
		実施内容(D)	○先進事例の調査、研修への参加など調査研究を実施。 ◆再生可能エネルギーの適正導入に向けた意見交換会に参加。 ○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発 ◆平成30年度補助実績 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム):1件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム:7件 ◆HPにて補助内容を周知
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。
基本施策	公共交通ネットワーク等の充実

施策概要	施策コード	4	—	5	—	1		KPI	6～23歳人口割合16.8%の維持(再掲)
	施策名	通学しやすい環境づくり							
	施策内容	通学に係る経済的負担や送迎を軽減するため、通学定期券の助成を行い、あわせて公共交通の利用促進を図る。							
	構成施策	○通学定期券の助成(再掲)							
	担当部署	政策経営課							
	関連部署								

実施状況 の評価	実施上の課題	○通学定期は一定の利用者数があるが、予算上限あるので、遠方利用の人が多いと、人数が限定される。 ○北方面の利用も拡大することから、今後も施策としては継続する。							
	現年度 取組計画 (P)	○通学定期券助成制度の実施 ○通学定期券助成制度の見直し ・助成制度の利用促進(モバイルSuica等) ○制度利用者(卒業生等)の分析							
	現年度 実施内容・結果 (D)	0							
	評価	○単独の施策でなく、公共交通の利用促進という意味合いで、4-5-2と統合を検討する。							

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○通学定期券助成制度の実施 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度の実施 ○通学定期券助成制度の見直し ○制度利用者(卒業生等)の分析
		実施内容(D)	○通学定期券助成制度の実施 ・HP・広報誌等で周知 ・休日申請受領会実施(4月・6月) ◆申請件数…246件 ○通学定期券助成制度の見直し ・申請期間4月～6月を年度末(予算額に達するまで)に見直した。 ○制度利用者(卒業生等)の分析 ◆制度利用者(卒業生)に、就職に際して、居住予定地のアンケートを実施。対象者40名(回答27名) ・卒業後の居住予定地※進学1名 かすみがうら市内…5名 茨城県内(市外)…1名 茨城県外…15名
		自己評価(C)	○通学定期券助成制度は浸透してきているものの、利用者の意見などから引き続き内容(助成額、助成率)の検証や制度見直しをしていく。
		改善方策(A)	○助成率や申請書類等申請者の利便性向上に向けた制度の見直しを行う。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。
基本施策	公共交通ネットワーク等の充実

施策概要	施策コード	4	—	5	—	2	KPI	新規バス路線 1路線新設
	施策名	生活利便性の向上						
	施策内容	市内において安心して生活ができるよう、公共交通網の充実を図る。特に駅周辺と集落地域のアクセス強化に取り組む。						
	構成施策	○市内の公共交通網の充実(市内循環バスとデマンド型タクシーの運行)						
		○神立駅のハブ化						
		○新規バス路線の設置						
		○常磐線特急・快速等の神立駅増便の要望						
	担当部署	政策経営課						
	関連部署							

実施状況 の評価	実施上の課題	○神立駅の整備は進んでいるが、公共交通の整備については課題が多い。 ○協同病院への直通バスは運航されているが、ウェルネスプラザ等への路線確保も必要になる。 ○自動運転等のあらたな技術の活用を目指すことも必要。
	現年度 取組計画 (P)	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ○千代田神立ライン導入(10月) ○タクシー利用料金助成事業実施(10月) ○デマンド交通再編の調整
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○「公共交通による広域アクセスの利便性向上、移動円滑化」などに変更して通学補助を移動する。 ○KPIは満足度調査の公共交通に関する満足度とする。 ○新しい技術を導入した公共交通の導入を入れる。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○既存バス路線再編の調整、輸送力強化 ○千代田神立ライン導入の検討 ○デマンド交通再編の調整 ○常磐線JR神立駅 利便性向上の要望活動(特急の停車など)
		実施内容(D)	○4回の地域公共交通会議を実施し、新規バス路線導入に向けた検討等を実施 ○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ◆延べ利用者数 30,947人 ○デマンド型タクシーの運行 ◆延べ8,055人
		自己評価(C)	○デマンド型乗合タクシー利用者の固定化、費用対効果等事業内容を見直す必要がある。
		改善方策(A)	○一般タクシーを活用した事業の検討。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。
基本施策	公共交通ネットワーク等の充実

施策概要	施策コード	4	—	5	—	3		KPI	新規路線決定
	施策名	広域連絡道の整備							
	施策内容	地域間の交流や物流の円滑化を図るため、近隣自治体をはじめとする地域間を結ぶ道路整備を進める。							
	構成施策	○広域連絡道の整備							
		○常磐線の踏切拡張整備							
	担当部署	政策経営課 道路課							
	関連部署								

実施状況 の評価	実施上の課題	○市東西の連携は課題。道路については、国道6号の渋滞、神立駅へのアクセス道路整備等の問題もあり、都市全体として取り組みが必要。							
	現年度 取組計画 (P)	測量調査 財源確保 詳細設計 用地買収 (H33)							
	現年度 実施内容・結果 (D)	0							
	評価	○インフラ整備として、関連施策と一体となって進めるため1-3-4に統合する。							

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○ルート選定及び決定 ○東日本旅客鉄道(株)と事業着手時期協議
		実施内容(D)	○概略設計の業務委託着手 ○事業着手時期の延期 ・32年度以降→36年度以降
		自己評価(C)	○36年度までには角来前踏切拡幅か跨線橋接続の検討が必要。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	特定保健指導利用者が少ない
基本施策	健康づくりの増進

施策概要	施策コード	4	—	6	—	1	KPI	特定保健指導実施率30.0%
	施策名	生活習慣病の予防						
	施策内容	健康寿命を延伸するために、特定保健指導を行い、生活習慣病を予防する。						
	構成施策	○保健指導の実施						
	担当部署	健康づくり増進課						
	関連部署	国保年金課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○461～4は、総合戦略として位置づける必要があるか検討が必要。 ○特定保健指導を促進は県から来ている。運動教室などもやっているが、来る人が固定している。 ○ウェルネスプラザは、健康増進の拠点になるが、受診者を増やすには、コンビニ受診なども考える必要があるかもしれない。市が実施する検診には、何をしても来ない人は来ない。
	現年度 取組計画 (P)	○特定保健指導利用者の確保
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○人生100年時代といわれているが、現在具体的な施策はない。国保の市民を対象として、健康診断の実施等に取り組んでいることから、「健康寿命の増進」のような施策に統合する。 ○今後の重点は、人生100年時代に向けて、若い人の健康づくり支援と妊産婦の産後ケア。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○特定保健指導利用者の確保 ○地域ポイントを保健指導受診者や改善者に付与する。
		実施内容(D)	健診実施時に相談窓口設置
		自己評価(C)	0
		改善方策(A)	○モニター等を介して、千代田庁舎や霞ヶ浦庁舎、協定を結んでいる神立病院等から保健センターと繋いで相談ができるような仕組みを考えている。
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	特定健康診査受診率の伸び悩み
基本施策	健康づくりの増進

施策概要	施策コード	4	—	6	—	2	KPI	特定健康診査受診率50.0%
	施策名	疾病の予防						
	施策内容	健康診断受診の促進						
	構成施策	○受診しやすい環境づくり、受診勧奨						
	担当部署	健康づくり増進課						
	関連部署	国保年金課						

実施状況 の評価	実施上の課題	○461～4は、総合戦略として位置づける必要があるか検討が必要。 ○検診場所を増やす努力はしているが、検診協会でも少ない人数のところではやりやくないので、周知と場所の選定が重要。 ○車で利用がほとんどで、バスを回しても乗る人がいない。家族や近所のひとに送ってもらう人もいる。 ○現在は、対象が1400人いるが、来る人は2～3割程度。 ○遠隔医療相談は実施していない。県で実施しているのでそれで済んでいる状況。 ○妊産婦の検診については、定着したと考えてよい。
	現年度 取組計画 (P)	○年齢別による受診勧奨の個別通知の発送
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○人生100年時代といわれているが、現在具体的な施策はない。国保の市民を対象として、健康診断の実施等に取り組んでいることから、「健康寿命の増進」のような施策に統合する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	健診会場の統廃合(受診しやすい環境づくり)
		実施内容(D)	周知勧奨の実施
		自己評価(C)	特定健診に対して無関心な人に、どう関心を向けさせるかが課題。
		改善方策(A)	0

特記事項	
------	--

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	
基本施策	健康づくりの増進

施策概要	施策コード	4	—	6	—	3		KPI	健康体操等実施回数30回
	施策名	身体活動・健康運動の推進							
	施策内容	日常的に運動する習慣が身につくよう、無理のない健康運動に触れる機会を提供します。							
	構成施策	○健康体操の推進							
		○ウォーキングの実施							
	担当部署	健康づくり増進課							
	関連部署	介護長寿課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○461～4は、総合戦略として位置づける必要があるか検討が必要。 ○運動教室などをやっているが、来る人が固定している。
	現年度 取組計画 (P)	○ウォーキングイベントの実施 ○健康づくり応援講座の開催
	現年度 実施内容・結果 (D)	0
	評価	○人生100年時代といわれているが、現在具体的な施策はない。国保の市民を対象として、健康診断の実施等に取り組んでいることから、「健康寿命の増進」のような施策に統合する。

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	ウォーキングイベントの実施
		実施内容(D)	・健康保険指導士 50名 ・ダイエット指導士 12名 指導者を育成し、地元の人が地元の人を指導していくような環境を作る。
		自己評価(C)	指導者を計画的に育成していくことが必要。
		改善方策(A)	0
特記事項			

第1期評価シート

【資料】

基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
課題	保健や福祉に関する全市的な施設・機関が分散し、利用者本位のサービス提供体制に課題。勤労青少年ホームや地元地区公民館の老朽化。
基本施策	健康づくりの増進

施策概要	施策コード	4	—	6	—	4		KPI	H31…80% H32年度中に供用開始予定
	施策名	健康増進拠点の整備							
	施策内容	市民の健康寿命の延伸のため、保健福祉に関する行政サービス、コミュニティ活動、生涯学習活動など、肉体面の健康だけでなく、幅広い意味での健康増進を目的とした中心拠点としての機能の確保							
	構成施策								
	担当部署	健康づくり増進課、行財政改革・公共施設等マネジメント推進室							
	関連部署	社会福祉課、介護長寿課、子ども家庭課、生涯学習課、スポーツ振興課、市民課							

実施状況 の評価	実施上の課題	○施設整備は完了している。 ○運営者は、今年度指定管理者の公募を行って決定する。							
	現年度 取組計画 (P)	○本体・外構工事 ○関連施設条例の整備 ○管理運営方法の決定、開館準備 ○関連施設・機関の移転と廃止の調整							
	現年度 実施内容・結果 (D)	0							
	評価	○第2期計画では、機能の充実という方向で整理する。							

前年度 の評価	平成30年度	取組計画(P)	○実施設計 ○関係機関協議 ○施設条例整備
		実施内容(D)	○実施設計 ◆実施設計、用地測量等の完了 ○関係機関協議 ◆移転に向けた調整 ・保健センター ・包括支援センター ・子ども未来室 ・シルバー人材センター(高齢者センター) ・社会福祉協議会(福祉館) ・旧志土庫地区公民館 ・勤労青少年ホーム…別途調整 ○施設条例整備 ・管理運営体制の検討のため、サウンディング調査を実施
		自己評価(C)	○実施設計完了 ○関係機関の移転・廃止の調整 ○管理運営体制の検討 ○勤労青少年ホームの方向付け検討
		改善方策(A)	○各工事の推進 ○管理運営体制の決定、開館準備 ・関係課との連携により対応 ・民間活力の活用 ○関係機関の移転・廃止の決定
特記事項			